

第1部 酒田市人口ビジョン

I. 酒田市人口ビジョンの位置づけ

- 酒田市人口ビジョンは、酒田市における人口の現状分析を行い、人口減少問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。なお、策定にあたっては国の長期ビジョン、山形県の人口ビジョンを勘案することとします。

II. 酒田市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンを勘案し、平成72年（2060年）までとします。

III. 人口問題に対する基本認識

1. 国の長期ビジョンより 一国民の認識の共有が最も重要

(1) 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
2020年代初めは毎年60万人程度の減少だが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速する。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。

(2) 「人口減少」が経済社会に与える影響

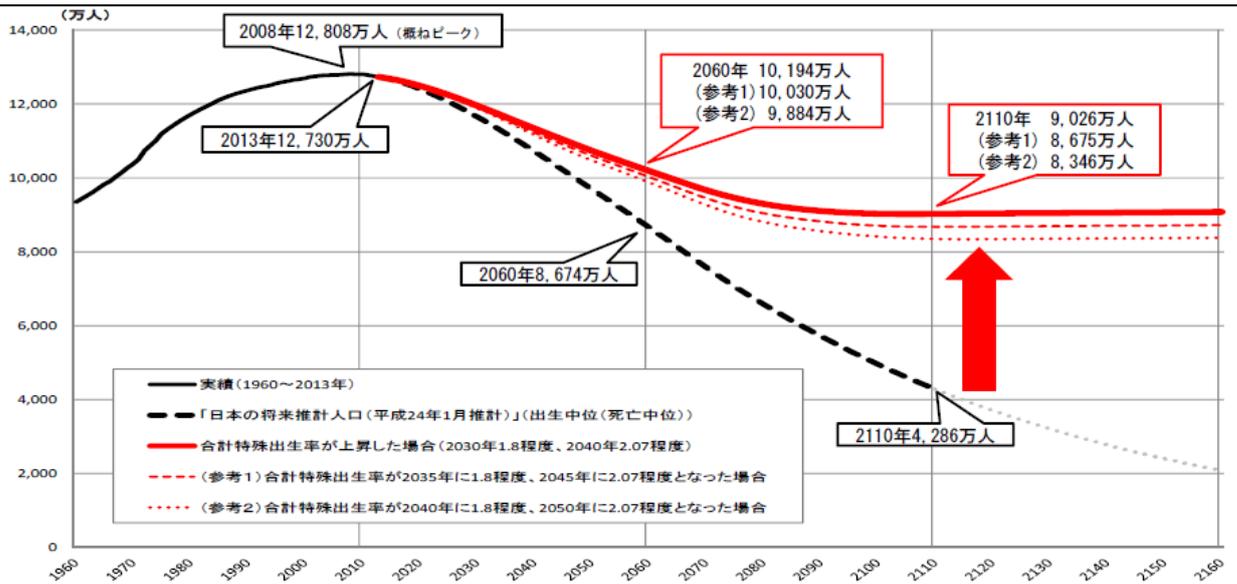
- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
このまま推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分以上に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

(3) 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約10万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。
このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

■図表1 わが国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07になる年次が5年ずつ遅くなると、将来の安定人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月、内閣官房）より抜粋

2. 酒田市における「認識の共有」

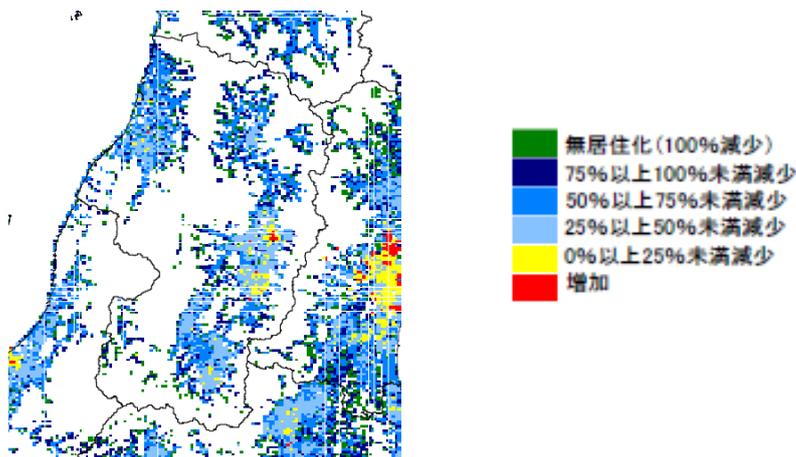
- 国の長期ビジョンにおいて「国民の認識の共有が最も重要」とされているように、酒田市においても人口減少問題について、まずは市民全体で以下の3点について、認識を共有することが必要です。

基本認識① 酒田市でも急激な人口減少が既に始まっています。

その結果、将来的に地域経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環が生じる可能性があります。平成26年7月に国土交通省が公表した「国土のグランドデザイン2050」では、「現在の居住地の6割以上の地点で人口が半分以下に減少し、うち2割が無居住化。地域消滅の危機」とされていますが、酒田市のほとんどの地域において人口が半分以下になるものと予測されています。

■ 図表2 山形県における平成22年（2010年）を100とした場合の人口の増減状況

酒田市はほぼ全域で人口が大きく減少。一部、無居住化地域も含まれていることが分かる。



出典：「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」（平成 26 年 3 月、国土交通省）より抜粋

**基本認識② 活力あるまちを維持するため、早急な対策が必要です。
対策は早ければ早いほど効果があります。**

国の人口ビジョンでは、出生率の向上が 5 年遅れるごとに将来の安定人口が 300 万人減少するという試算が示されており、問題を先送りせず、早急な対策を行うことが非常に重要です。

基本認識③ 人口減少問題を正確かつ冷静に認識します。

「何もしなくても、どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論です。根拠に乏しい希望的憶測のような数値を掲げ、将来を楽観することは非常に危険です。

一方、「人口が減ることは止められないから酒田はもうだめだ」「もはや打つ手が無い」というように、悲観的になりすぎても何の意味もありません。

「酒田市においても急激な人口減少、少子高齢化が進む」という現実をデータにもとづいて正確に受け止め、そのうえで、酒田の「まち」をどのように維持していくのか、どのような対策が必要なのかを冷静に判断していく必要があります。

○酒田市人口ビジョンにおいては、上記の基本的な認識のもと、人口動向や将来人口推計を分析し、目指すべき人口の将来展望を示していくこととします。

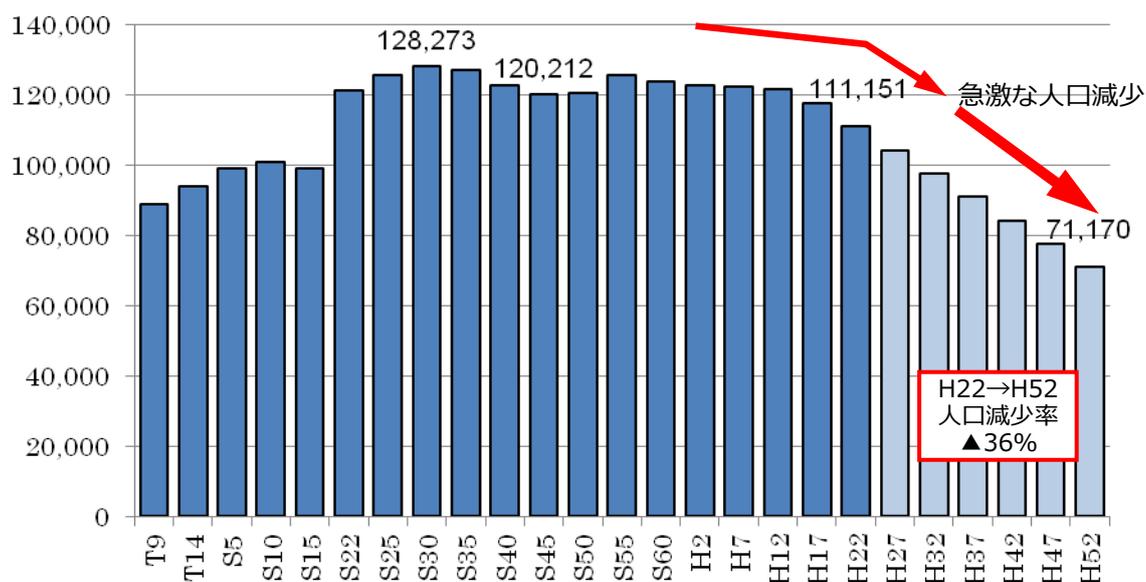
IV. 人口の現状分析

1. 総人口の推移と将来推計

(1) 総人口の将来推計

- 酒田市の人口は、昭和30年（1955年）の128,273人をピークに減少し、昭和50年代に一旦回復したものの、その後は減少の一途をたどっています。
- 社人研「日本の地域別将来推計人口」の推計によると、平成52年（2040年）には71,170人となり、平成22年（2010年）に比べると36%の減少となっています。全国、山形県、庄内地域及び県内4市と比較すると、どの対象よりも人口減少率が大きくなっています。
- また、日本創成会議・人口減少問題検討分科会が平成26年5月に公表した将来推計では、人口移動が収束しないと仮定した場合、平成52年（2040年）には64,485人とされており、現在の人口から42%の減少と予測されています。

■図表3 酒田市の総人口の推移



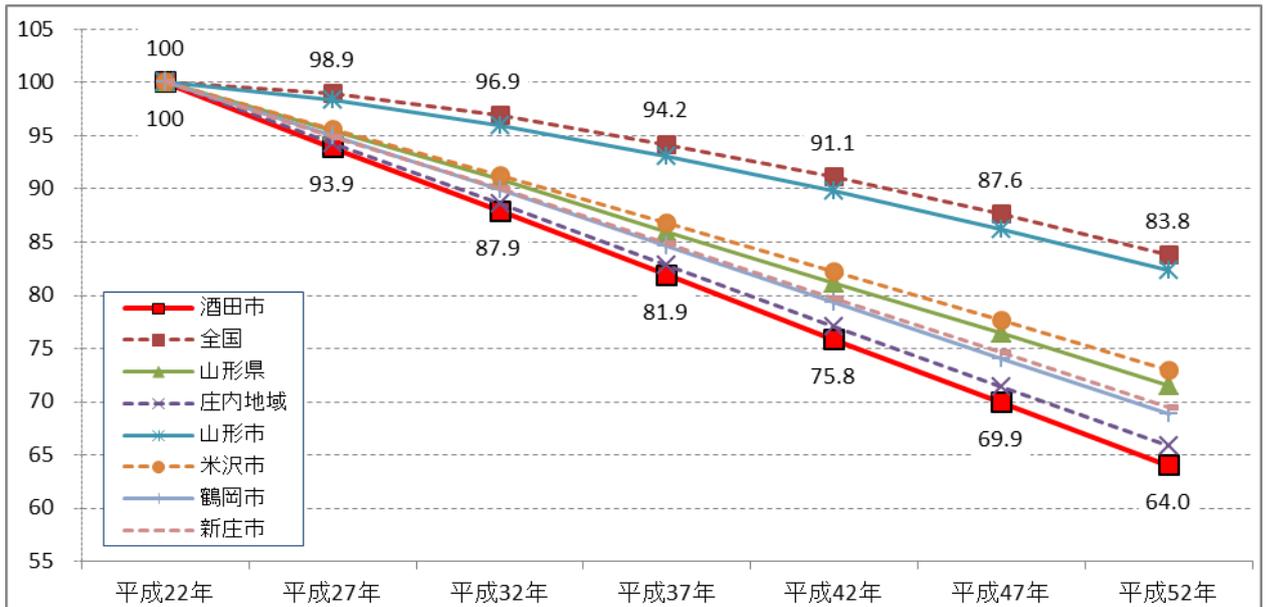
年次	T9	T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口(人)	88,955	94,072	99,120	100,982	99,111	121,329	125,743	128,273	127,229	122,819	120,212	120,614	125,622	123,823	122,850	122,536	121,614	117,577	111,151

年次	推計					
	H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口(人)	104,341	97,751	90,988	84,268	77,677	71,170

出典：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月、社人研）

○本市の平成22年（2010年）から平成52年（2040年）にかけての人口減少率（36.0%）は、県内平均（28.5%）を大きく上回り、主要四市と比較しても深刻な状況となっています。

■ 図表4 県内他地域との将来推計人口比較（平成22年（2010年）を100とした場合）

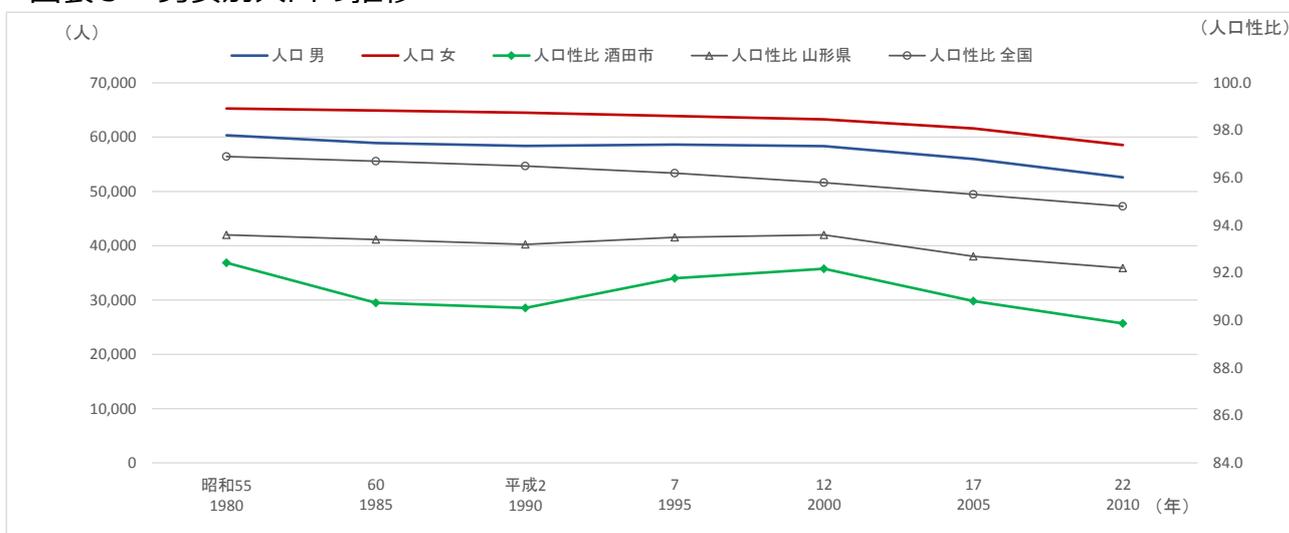


出典：「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月、社人研）

(2) 男女別人口

- 酒田市の総人口を男女別にみると、女性の方が男性よりも人口が多くなっています。人口性比（男性人口／女性人口×100。女性100に対する男性の割合）をみると、100を下回っています。
- 全国の人口性比や山形県の人口性比と比較すると、全国や山形県に比べて下回っており、酒田市では女性の割合が高くなっています。

■ 図表5 男女別人口の推移



(単位: 人)

(人口性比: 女性=100)

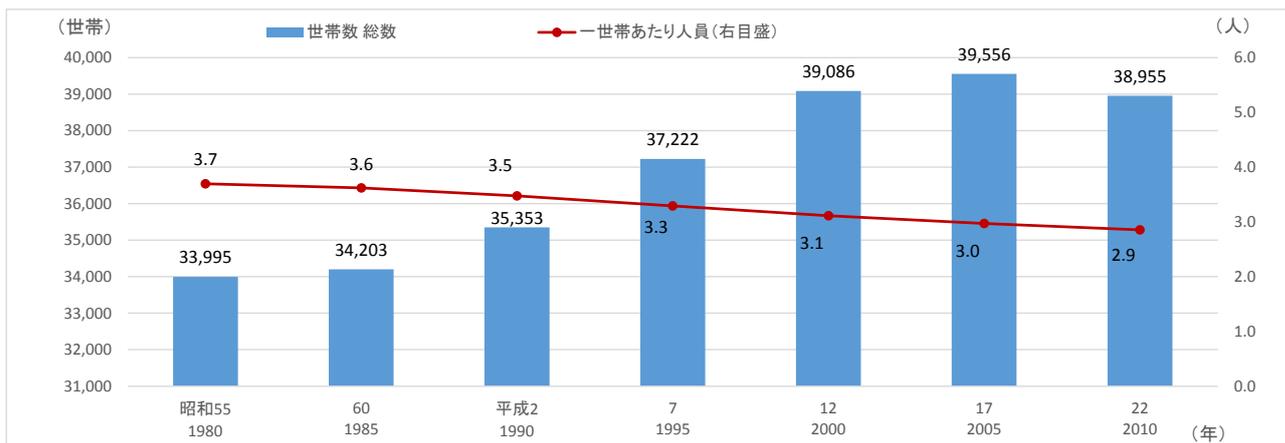
	人口		増減数(対5年前比)		増減率(対5年前比)		人口性比		
	男	女	男	女	男	女	酒田市	山形県	全国
昭和55 1980	60,337	65,285					92.4	93.6	96.9
60 1985	58,907	64,916	△ 1,430	△ 369	△ 2.4	△ 0.6	90.7	93.4	96.7
平成2 1990	58,370	64,480	△ 537	△ 436	△ 0.9	△ 0.7	90.5	93.2	96.5
7 1995	58,639	63,897	269	△ 583	0.5	△ 0.9	91.8	93.5	96.2
12 2000	58,331	63,283	△ 308	△ 614	△ 0.5	△ 1.0	92.2	93.6	95.8
17 2005	55,958	61,619	△ 2,373	△ 1,664	△ 4.1	△ 2.6	90.8	92.7	95.3
22 2010	52,610	58,541	△ 3,348	△ 3,078	△ 6.0	△ 5.0	89.9	92.2	94.8

出典: 「国勢調査」(総務省)

(3) 世帯数の推移

- 世帯数の推移をみると、総世帯数は平成17年(2005年)まで増加傾向にあり、その後、減少に転じています。一方、一世帯あたり人員は減少傾向にあり、要因として核家族や単身世帯の増加などが考えられます。

■図表6 世帯数の推移



出典：「国勢調査」(総務省)

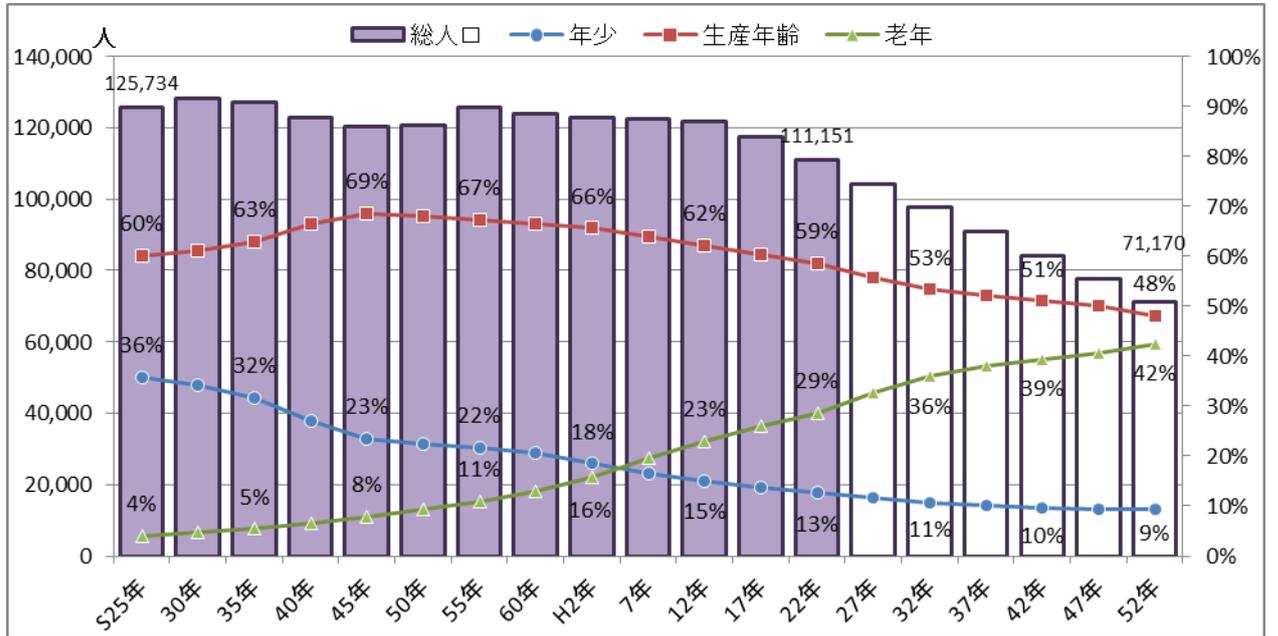
2. 年齢区分人口

(1) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 酒田市の年齢3区分別人口割合をみると、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)は減少を続けており、一方で老年人口(65歳以上)は増加を続けています。
- 平成52年(2040年)には老年人口は42%まで上昇、年少人口は9%まで低減すると推計されています。
- 平成22年(2010年)には、高齢者1人を生産年齢人口2.1人で支える状況ですが、平成52年(2040年)には、1.1人で支える状況となります。

○ 老年人口(65歳以上)			
昭和45年	7.9%	→	平成22年 28.6%
	9,547人		31,836人
			→ <u>平成52年 42.5%</u>
			30,226人
○ 生産年齢人口(15~64歳)			
昭和45年	68.6%	→	平成22年 58.7%
	82,473人		65,192人
			→ <u>平成52年 48.1%</u>
			34,236人
【 高齢者1人を支える生産年齢人口 】			
昭和45年	8.6人	→	平成22年 2.1人
			→ <u>平成52年 1.1人</u>
○ 年少人口(0~14歳)			
昭和45年	23.5%	→	平成22年 12.7%
	28,192人		14,123人
			→ <u>平成52年 9.4%</u>
			6,708人

■図表7 酒田市の年齢3区分別人口割合



(単位:人、%)

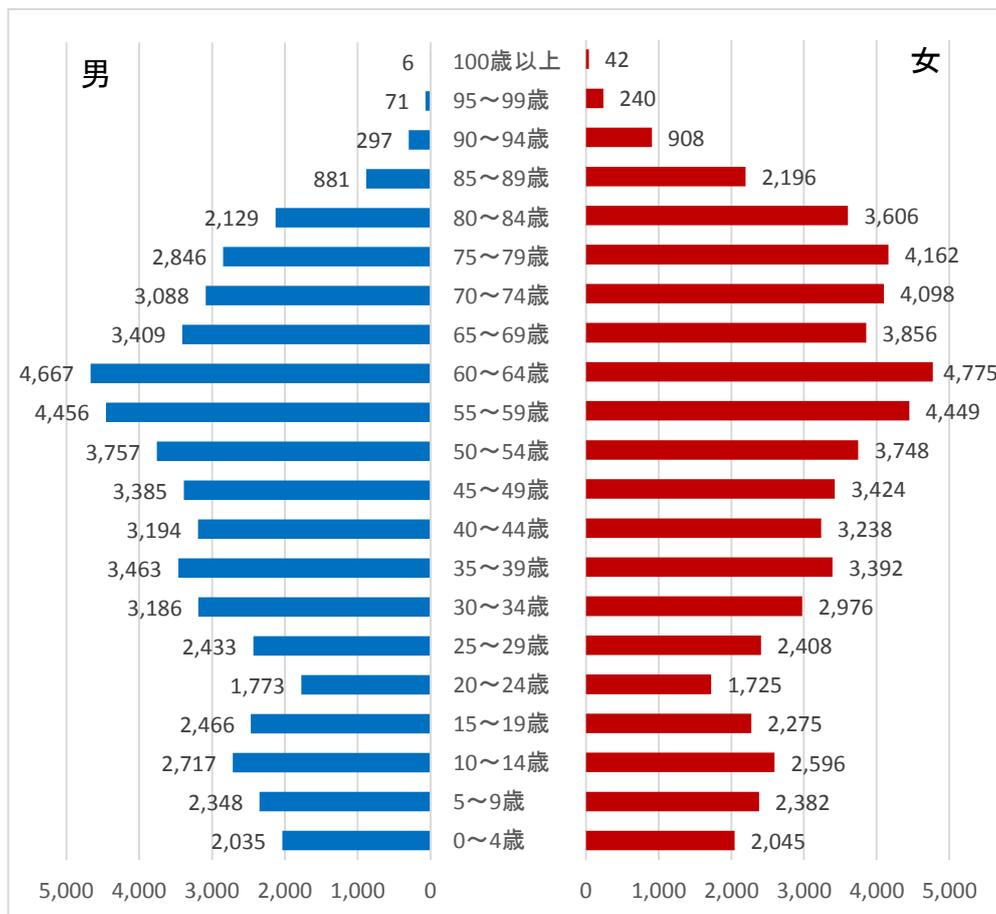
年次	人口(人)			割合(%)		
	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口 65歳以上
昭和55 1980	27,237	84,632	13,753	21.7	67.4	10.9
60 1985	25,502	82,207	16,114	20.6	66.4	13.0
平成2 1990	22,676	80,691	19,481	18.5	65.7	15.9
平成7 1995	20,122	78,344	24,070	16.4	63.9	19.6
平成12 2000	18,087	75,536	27,991	14.9	62.1	23.0
平成17 2005	16,058	71,028	30,491	13.7	60.4	25.9
平成22 2010	14,123	65,192	31,836	12.7	58.7	28.6
平成27 2015	12,209	58,117	34,012	11.7	55.7	32.6
平成32 2020	10,488	52,176	35,088	10.7	53.4	35.9
平成37 2025	9,139	47,335	34,512	10.0	52.0	37.9
平成42 2030	8,030	43,038	33,201	9.5	51.1	39.4
平成47 2035	7,265	38,853	31,561	9.4	50.0	40.6
平成52 2040	6,708	34,236	30,226	9.4	48.1	42.5

出典:「国勢調査」(総務省)、「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月、社人研)

(2) 年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）

- 平成22年（2010年）の年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）をみると、男女ともに60～64歳の層の人口が最も多くなっています。61～63歳は、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）の世代となり、酒田市においても人口が多い層となっています。
 - 全国的には第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが親の世代となり、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）となりますが、酒田市の人口ピラミッドをみると、36～39歳（第2次ベビーブーム世代）の人口は多少多くなっていますが、第1次ベビーブーム世代ほどではありません。第1次ベビーブーム世代が大都市へ流出したことから、酒田市においては第2次ベビーブーム期に出生数の大幅な増加がなかったものと考えられます。
- 20～24歳の人口が少ないのは、進学や就職による市外への人口流出が多いことが原因と考えられます。

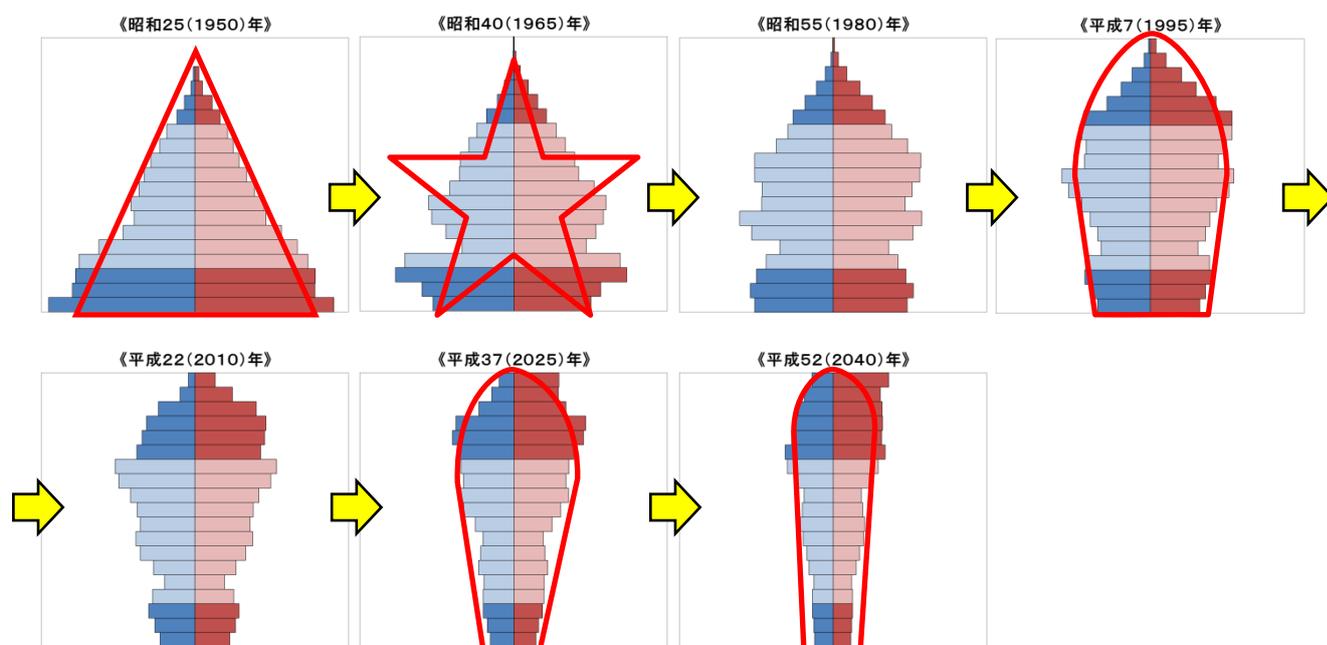
■図表8 酒田市の人口ピラミッド（平成22年（2010年））



出典：「国勢調査」（総務省）

- さらに、年代別の人口ピラミッドの推移をみると下図のとおりとなります。昭和25年（1950年）は、多産多死型社会にみられる「ピラミッド型」となっていますが、昭和40年（1965年）には「星型」に、その後は少産少死型社会にみられる「つぼ型」に変化してきました。
- 平成22年（2010年）には、団塊の世代が60歳を超える年代となったことから、高齢化率が急激に上昇していることがわかります。今後は、「つぼ型」を維持しながら、その形が徐々に細くなっていく（総人口が減少し、若い世代の割合が低下）と推計されています。

■ 図表9 酒田市人口ピラミッド（昭和25年～平成52年の15年ごと）



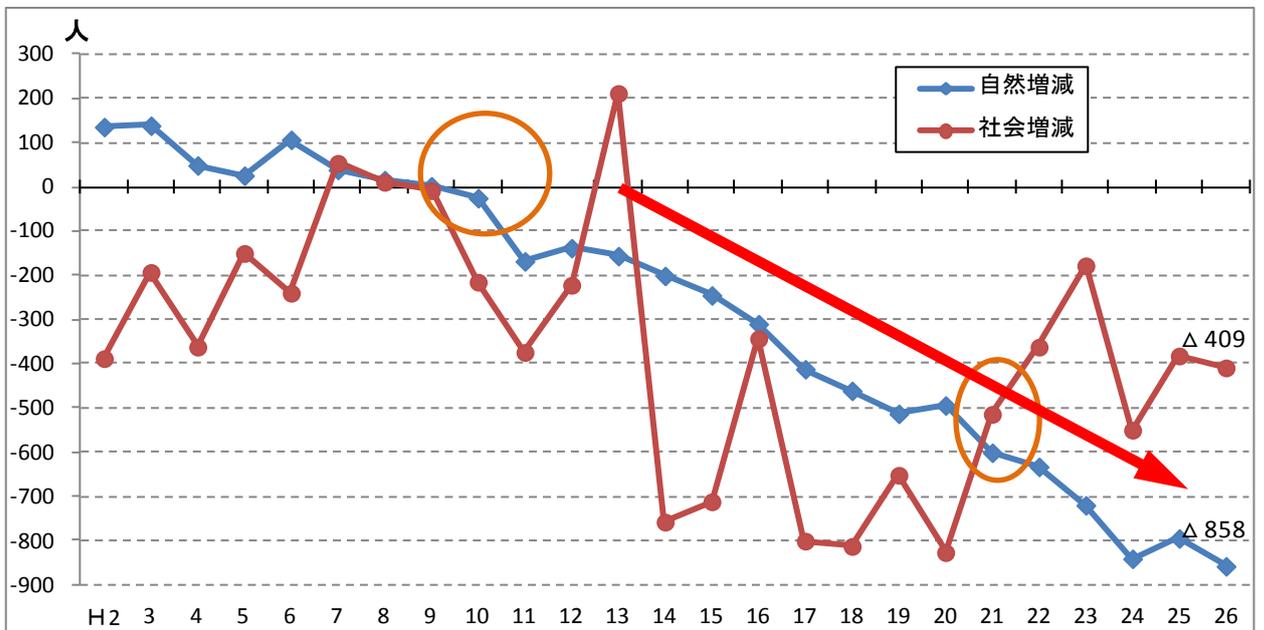
出典：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月、社人研）

3. 自然減と社会減

(1) 自然増減と社会増減の推移

- 自然増減（出生数－死亡数）は、平成10年（1998年）から減少に転じ、平成26年（2014年）までの約15年間でマイナス858人にまで拡大しています。
- 社会増減（転入者数－転出者数）は、年によってバラツキはあるもののマイナス傾向が続いており、平成26年（2014年）は、409人のマイナスとなっています。
- 平成21年（2009年）以降は自然減が社会減を上回っています。

■ 図表10 自然増減と社会増減（推移）



	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
出生	1,170	1,181	1,178	1,176	1,209	1,172	1,149	1,148	1,155	1,075	1,050	1,039	1,060	997	956	919	848	854	854	790	788	745	700	718	721
死亡	1,034	1,042	1,129	1,150	1,102	1,133	1,133	1,146	1,180	1,243	1,188	1,195	1,261	1,242	1,266	1,331	1,309	1,367	1,348	1,391	1,421	1,465	1,541	1,513	1,579
自然増減	136	139	49	26	107	39	16	2	△ 25	△ 168	△ 138	△ 156	△ 201	△ 245	△ 310	△ 412	△ 461	△ 513	△ 494	△ 601	△ 633	△ 720	△ 841	△ 795	△ 858
転入	3,809	3,805	3,854	4,145	4,039	4,096	4,077	4,240	4,079	3,854	3,820	4,492	3,752	3,447	3,537	3,351	2,986	2,914	2,607	2,703	2,539	2,642	2,343	2,411	2,424
転出	4,200	3,998	4,216	4,295	4,279	4,042	4,066	4,248	4,295	4,228	4,042	4,280	4,510	4,159	3,880	4,152	3,799	3,566	3,434	3,217	2,901	2,820	2,893	2,793	2,833
社会増減	△ 388	△ 193	△ 362	△ 150	△ 240	54	11	△ 8	△ 215	△ 374	△ 222	212	△ 758	△ 712	△ 343	△ 801	△ 813	△ 652	△ 827	△ 514	△ 362	△ 178	△ 550	△ 382	△ 409

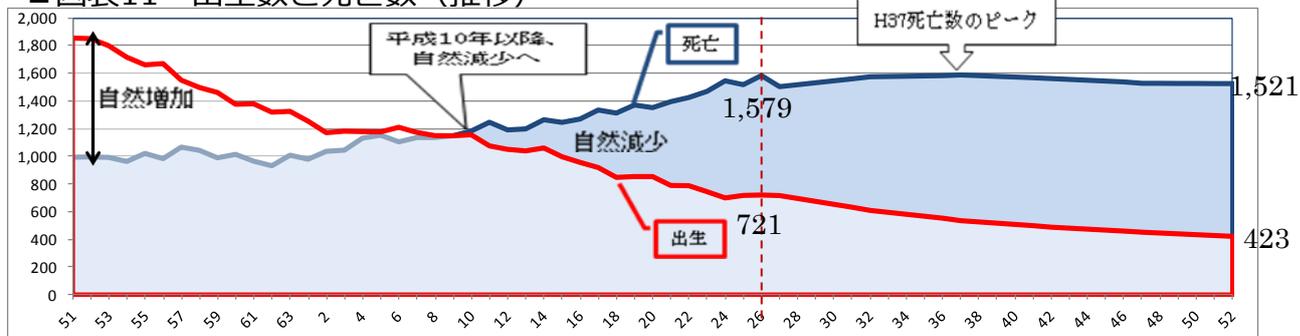
出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）

(2) 人口の自然増減に関するデータ

① 出生数と死亡数

- 自然増加は、昭和51年（1976年）の861人から減少し、昭和57年（1982年）には400人台、平成2年（1990年）には100人台と推移し、平成10年（1998年）にマイナスに転じました。
- 平成10年（1998年）以降、自然減少は続き、平成26年（2014年）の自然減少は858人（死亡数1,579人－出生数721人）となっています。
- 出生数は減少し続け、平成52年（2040年）の出生数は423人となり、平成22年（2010年）の約半分まで減少すると見込まれています。
- 死亡数は増加の傾向で推移し、平成37年（2025年）にピークを迎えますが、それ以降は減少傾向となります。

■ 図表11 出生数と死亡数（推移）



	51 (1976)	52 (1977)	53 (1978)	54 (1979)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元 (1989)	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)
出生	1,852	1,848	1,797	1,714	1,659	1,668	1,549	1,496	1,460	1,375	1,378	1,318	1,324	1,253	1,170	1,181	1,178	1,176	1,209	1,172
死亡	991	994	990	961	1,019	981	1,064	1,041	987	1,012	963	930	1,006	977	1,034	1,042	1,129	1,150	1,102	1,133
自然増減	861	854	807	753	640	687	485	455	473	363	415	388	318	276	136	139	49	26	107	39

	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
出生	1,149	1,148	1,155	1,075	1,050	1,039	1,060	997	956	919	848	854	854	790	788	745	700	718	721
死亡	1,133	1,146	1,180	1,243	1,188	1,195	1,261	1,242	1,266	1,331	1,309	1,367	1,348	1,391	1,421	1,465	1,541	1,513	1,579
自然増減	16	2	△ 25	△ 168	△ 138	△ 156	△ 201	△ 245	△ 310	△ 412	△ 461	△ 513	△ 494	△ 601	△ 633	△ 720	△ 841	△ 795	△ 858

	推計					
	27 (2015)	32 (2020)	37 (2025)	42 (2030)	47 (2035)	52 (2040)
出生	717	610	536	489	453	423
死亡	1,499	1,570	1,583	1,557	1,523	1,521
自然増減	△ 782	△ 960	△ 1,047	△ 1,068	△ 1,070	△ 1,098

出典 平成26年まで 「山形県の人口と世帯数」(山形県)、
平成27年以降「日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)」(社人研)に基づく市独自の推計

②自然増減率の県内比較

○酒田市の平成26年（2014年）における自然増減率※は、マイナス8.0%となっています。これは、県内市部と郡部の概ね中間の値とすることができます。

（県内市部：マイナス4.9%、県内郡部：マイナス9.7%）

※「自然増減率」：前年10月1日現在の人口に対する自然増減数の割合（千分比）

■ 図表12 自然増減率の県内比較

‰（パーミル）：千人あたりの数

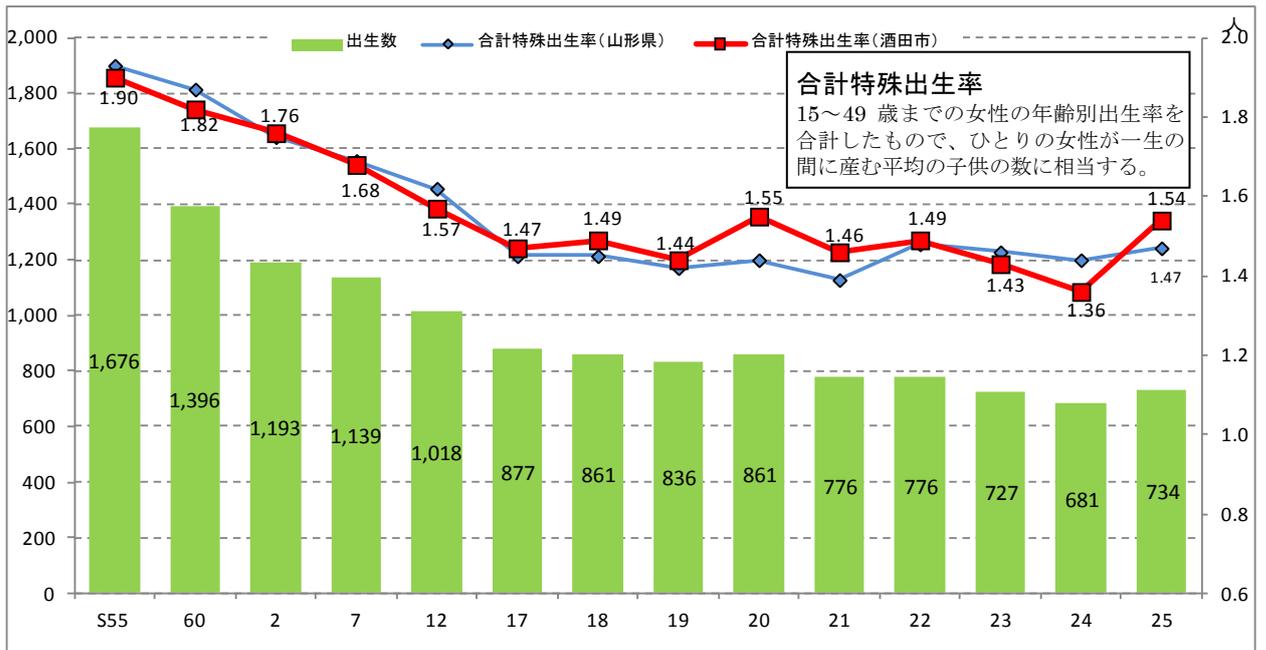
総 数	自 然 増 減 率					
	自然増減率(‰)=自然増減数/前年人口×1,000					
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総 数	△ 4.1	△ 4.5	△ 5.2	△ 5.7	△ 5.9	△ 5.9
市 部 計	△ 3.3	△ 3.6	△ 4.2	△ 4.7	△ 4.9	△ 4.9
郡 部 計	△ 7.2	△ 7.9	△ 8.7	△ 9.2	△ 9.6	△ 9.7
村山地域	△ 2.6	△ 3.2	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.1	△ 4.1
最上地域	△ 6.4	△ 6.5	△ 8.9	△ 9.1	△ 7.9	△ 8.4
置賜地域	△ 4.9	△ 5.3	△ 6.1	△ 6.5	△ 7.2	△ 7.2
庄内地域	△ 5.6	△ 5.9	△ 6.6	△ 7.2	△ 7.6	△ 7.7
201 山形市	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.6
202 米沢市	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.0	△ 4.7	△ 6.2	△ 4.8
203 鶴岡市	△ 5.4	△ 5.3	△ 6.4	△ 6.0	△ 7.0	△ 6.8
204 酒田市	△ 5.3	△ 5.6	△ 6.5	△ 7.6	△ 7.3	△ 8.0
205 新庄市	△ 4.5	△ 2.8	△ 6.5	△ 5.9	△ 4.6	△ 4.2
206 寒河江市	△ 3.4	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 4.3	△ 3.5
207 上山市	△ 7.6	△ 8.4	△ 9.1	△ 9.1	△ 7.6	△ 10.7
208 村山市	△ 6.3	△ 8.3	△ 9.4	△ 10.0	△ 8.2	△ 7.9
209 長井市	△ 6.0	△ 6.5	△ 6.4	△ 8.8	△ 7.6	△ 8.5
210 天童市	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.9	△ 2.6	△ 1.3
211 東根市	0.3	△ 0.6	0.0	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.3
212 尾花沢市	△ 9.2	△ 9.0	△ 10.9	△ 9.0	△ 10.8	△ 9.0
213 南陽市	△ 3.0	△ 5.0	△ 5.8	△ 6.7	△ 4.9	△ 8.1
301 山辺町	△ 5.0	△ 5.8	△ 3.8	△ 4.2	△ 7.3	△ 7.0
302 中山町	△ 4.7	△ 6.4	△ 6.3	△ 9.1	△ 6.1	△ 7.0
321 河北町	△ 5.2	△ 5.9	△ 6.6	△ 8.4	△ 8.5	△ 5.7
322 西川町	△ 10.8	△ 10.3	△ 16.1	△ 11.0	△ 12.3	△ 14.2
323 朝日町	△ 10.8	△ 10.3	△ 9.5	△ 12.0	△ 11.8	△ 9.9
324 大江町	△ 11.6	△ 11.4	△ 11.3	△ 10.9	△ 11.9	△ 12.8
341 大石田町	△ 9.0	△ 6.4	△ 10.9	△ 10.2	△ 10.6	△ 13.3
361 金山町	△ 4.4	△ 6.3	△ 9.9	△ 8.1	△ 8.6	△ 11.6
362 最上町	△ 6.3	△ 8.9	△ 8.9	△ 9.2	△ 9.9	△ 10.7
363 舟形町	△ 8.8	△ 11.0	△ 12.8	△ 13.6	△ 12.4	△ 13.1
364 真室川町	△ 8.6	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.9	△ 8.5	△ 13.4
365 大蔵村	△ 8.4	△ 7.3	△ 8.0	△ 15.6	△ 13.1	△ 10.2
366 鮭川村	△ 10.2	△ 12.8	△ 10.7	△ 15.3	△ 10.4	△ 14.4
367 戸沢村	△ 10.7	△ 9.4	△ 15.1	△ 13.2	△ 14.9	△ 11.3
381 高畠町	△ 5.3	△ 5.5	△ 5.4	△ 5.9	△ 7.2	△ 6.1
382 川西町	△ 6.1	△ 8.3	△ 9.8	△ 9.0	△ 11.5	△ 11.5
401 小国町	△ 9.3	△ 9.2	△ 11.3	△ 9.9	△ 11.1	△ 11.4
402 白鷹町	△ 8.0	△ 6.5	△ 10.4	△ 9.3	△ 9.1	△ 11.1
403 飯豊町	△ 6.8	△ 10.1	△ 9.7	△ 6.0	△ 10.9	△ 9.5
426 三川町	△ 5.7	△ 6.7	△ 5.7	△ 5.6	△ 6.6	△ 8.7
428 庄内町	△ 5.2	△ 6.5	△ 6.5	△ 9.0	△ 8.7	△ 8.4
461 遊佐町	△ 10.3	△ 10.7	△ 10.3	△ 13.2	△ 13.0	△ 11.8

出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）

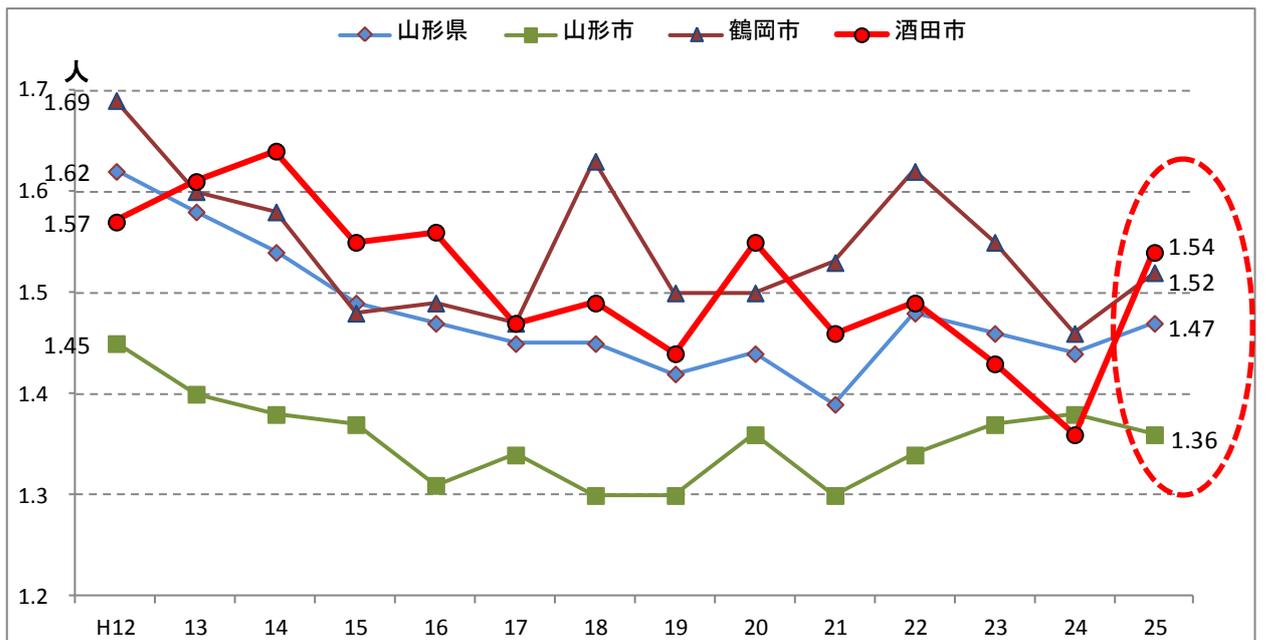
③出生数と合計特殊出生率の推移

- 酒田市の出生数は減少傾向にあり、昭和55年（1980年）に1,676人でしたが、平成25年（2013年）には734人となっています。
- 合計特殊出生率については、低下傾向が続く中、平成25年（2013年）は1.54と回復しました。

■図表13 出生数と合計特殊出生率の推移



■図表14 県内他地域との合計特殊出生率比較



出典：図表13中、昭和55、60、平成2、7、12、17、22年については「国勢調査」（総務省）

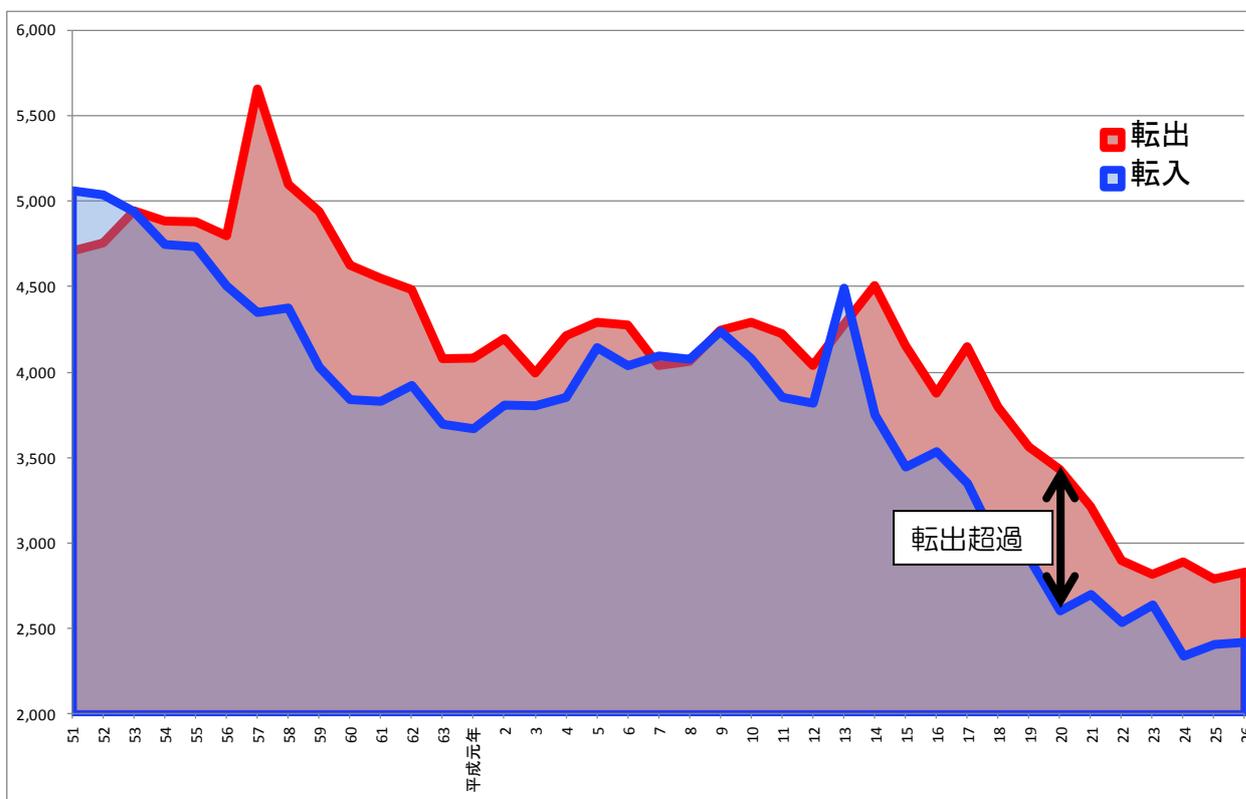
上記以外は山形県保健福祉統計年報（酒田市及び鶴岡市の平成17年以前のデータは、合併前のデータ）

(3) 人口の社会増減に関するデータ

① 転入・転出の推移

○年によってバラツキはあるものの、全体として転出超過が続いています。平成7・8・13年と一時的な転入増が見られましたが、平成14年（2002年）以降は拡大傾向となり、平成20年（2008年）には827人と、平成に入って最大の転出超過となりました。

■ 図表15 転入・転出者数の推移



	51 (1976)	52 (1977)	53 (1978)	54 (1979)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)	61 (1986)	62 (1987)	63 (1988)	平成元 (1989)	2 (1990)	3 (1991)	4 (1992)	5 (1993)	6 (1994)	7 (1995)
転入	5,061	5,037	4,939	4,747	4,734	4,505	4,350	4,376	4,031	3,841	3,831	3,924	3,697	3,671	3,809	3,805	3,854	4,145	4,039	4,096
転出	4,712	4,759	4,947	4,887	4,883	4,801	5,660	5,102	4,943	4,629	4,552	4,486	4,082	4,085	4,200	3,998	4,216	4,295	4,279	4,042
社会増減	349	278	△ 8	△ 140	△ 149	△ 296	△ 1,310	△ 726	△ 912	△ 788	△ 721	△ 562	△ 385	△ 414	△ 388	△ 193	△ 362	△ 150	△ 240	54

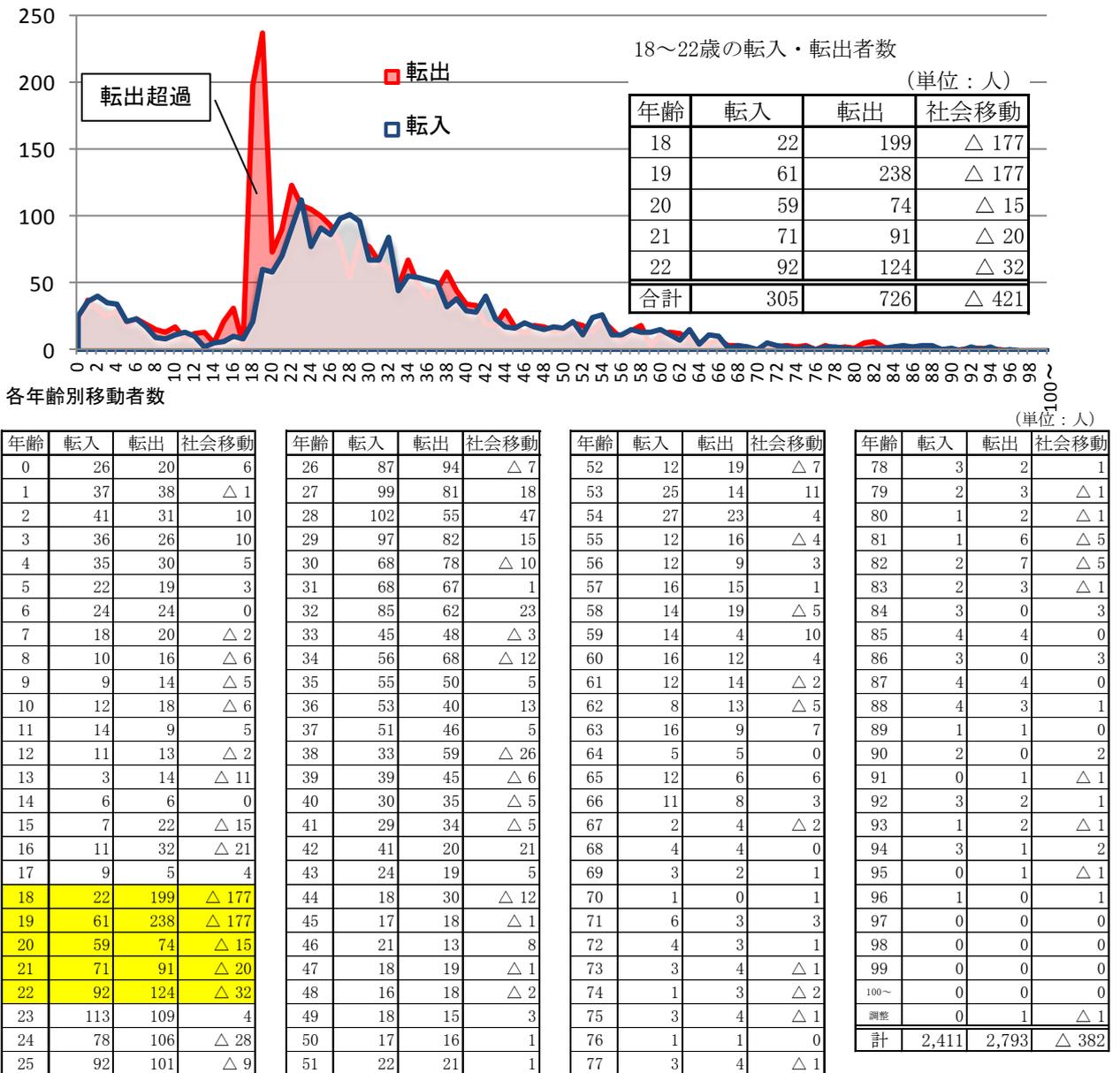
	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	18 (2006)	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
転入	4,077	4,240	4,079	3,854	3,820	4,492	3,752	3,447	3,537	3,351	2,986	2,914	2,607	2,703	2,539	2,642	2,343	2,411	2,424
転出	4,066	4,248	4,295	4,228	4,042	4,280	4,510	4,159	3,880	4,152	3,799	3,566	3,434	3,217	2,901	2,820	2,893	2,793	2,833
社会増減	11	△ 8	△ 215	△ 374	△ 222	212	△ 758	△ 712	△ 343	△ 801	△ 813	△ 652	△ 827	△ 514	△ 362	△ 178	△ 550	△ 382	△ 409

出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）

②年齢別の転入・転出者数

- 平成24年10月～平成25年9月の酒田市全体の転出超過数382人に対し、18～22歳の転出超過数だけでそれを上回る421人となっており、若者の市外流出が社会減少の大きな要因になっています。
- 市外からの転入者数は大学を卒業する22～30歳位の若者層で多くなっています。

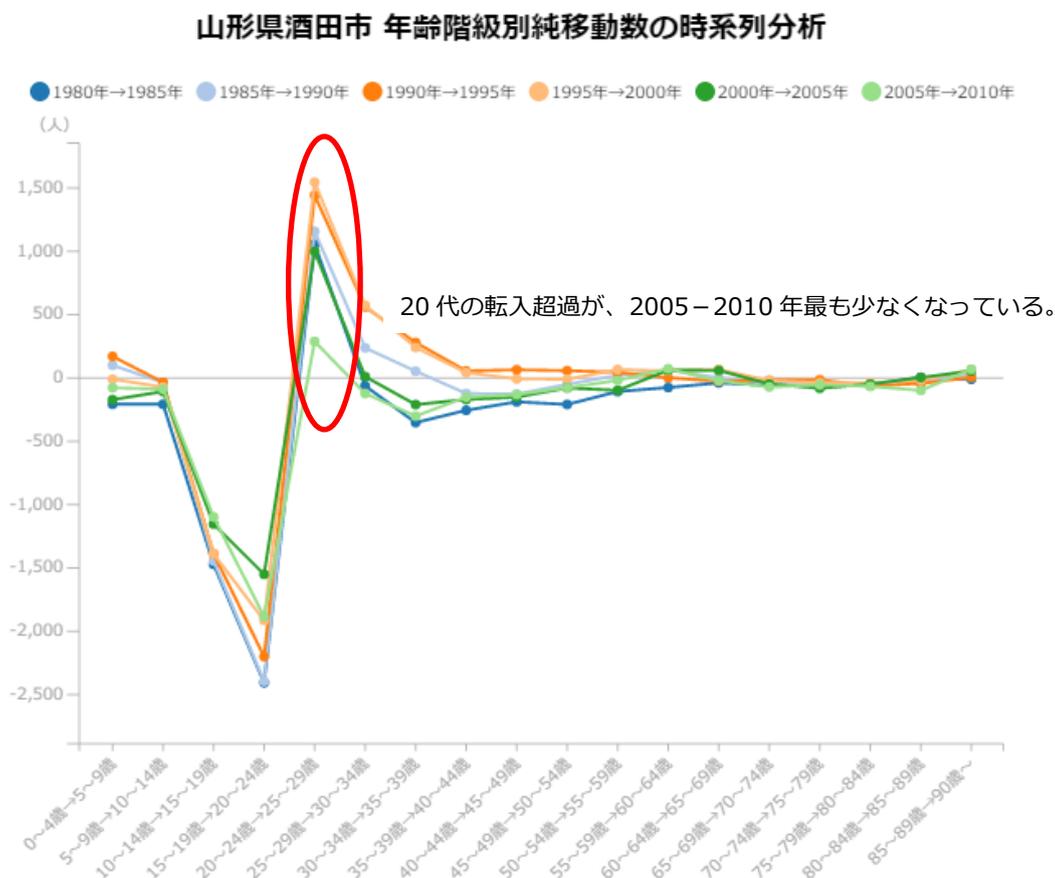
■図表16 年齢別転入・転出者数（平成24年10月～25年9月）



出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）を元に酒田市独自で作成

- 5年毎の年齢階級別の移動状況をみると（純移動数＝転入者数－転出者数）、10代後半～20代前半にかけて、大幅な転出超過傾向にあることがわかります。
- 20代後半～30代前半になるときに、転入超過の傾向になっていますが、これは就職や結婚による転入の影響が考えられます。しかしながら、近年、この世代の転入者は減少傾向にあります。
- 50代後半～60代にかけては、若干の転入超過傾向にあります。これは、退職等に伴うUターンが生じているためと考えられます。

■ 図表17 年齢階級別純移動数の時系列分析



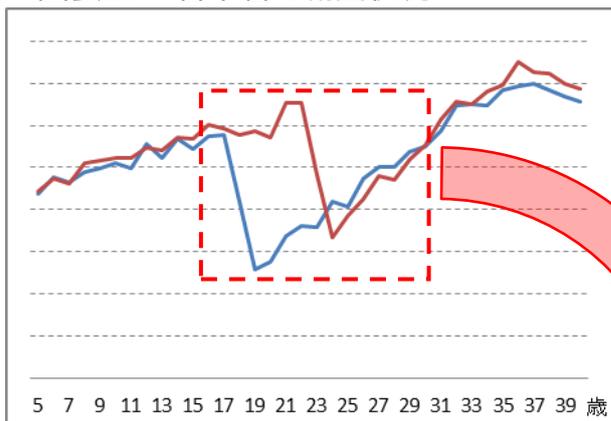
出典：RESAS（地域経済分析システム）

「国勢調査」（総務省）、「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

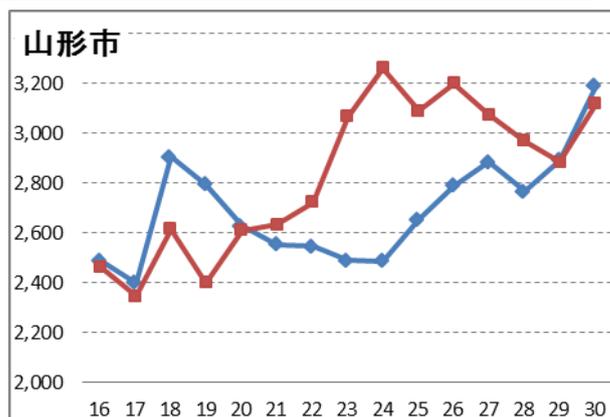
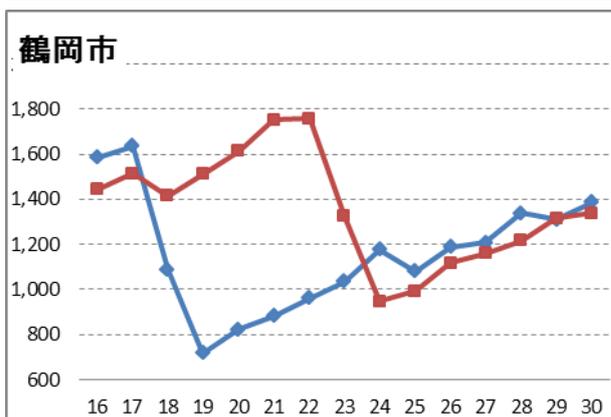
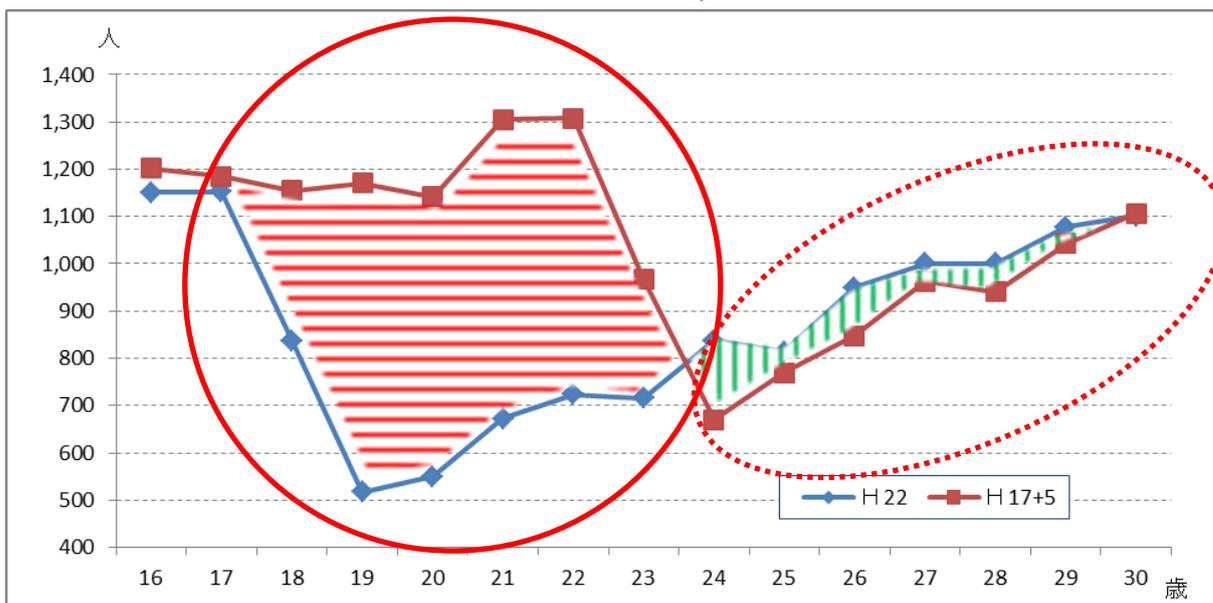
③若年層の流出状況

○平成17年（2005年）の年齢別人口をそのまま5年経過させた数値と平成22年（2010年）を比較すると、酒田市では18～22歳の落ち込みが激しくなっています。酒田市は、18歳と19歳で約1,000人の減少がみられ、23歳頃からの流入増が約300人であり、流出者の3割程度しか戻っていない状況といえることができます。

■図表18 若年層の流出状況



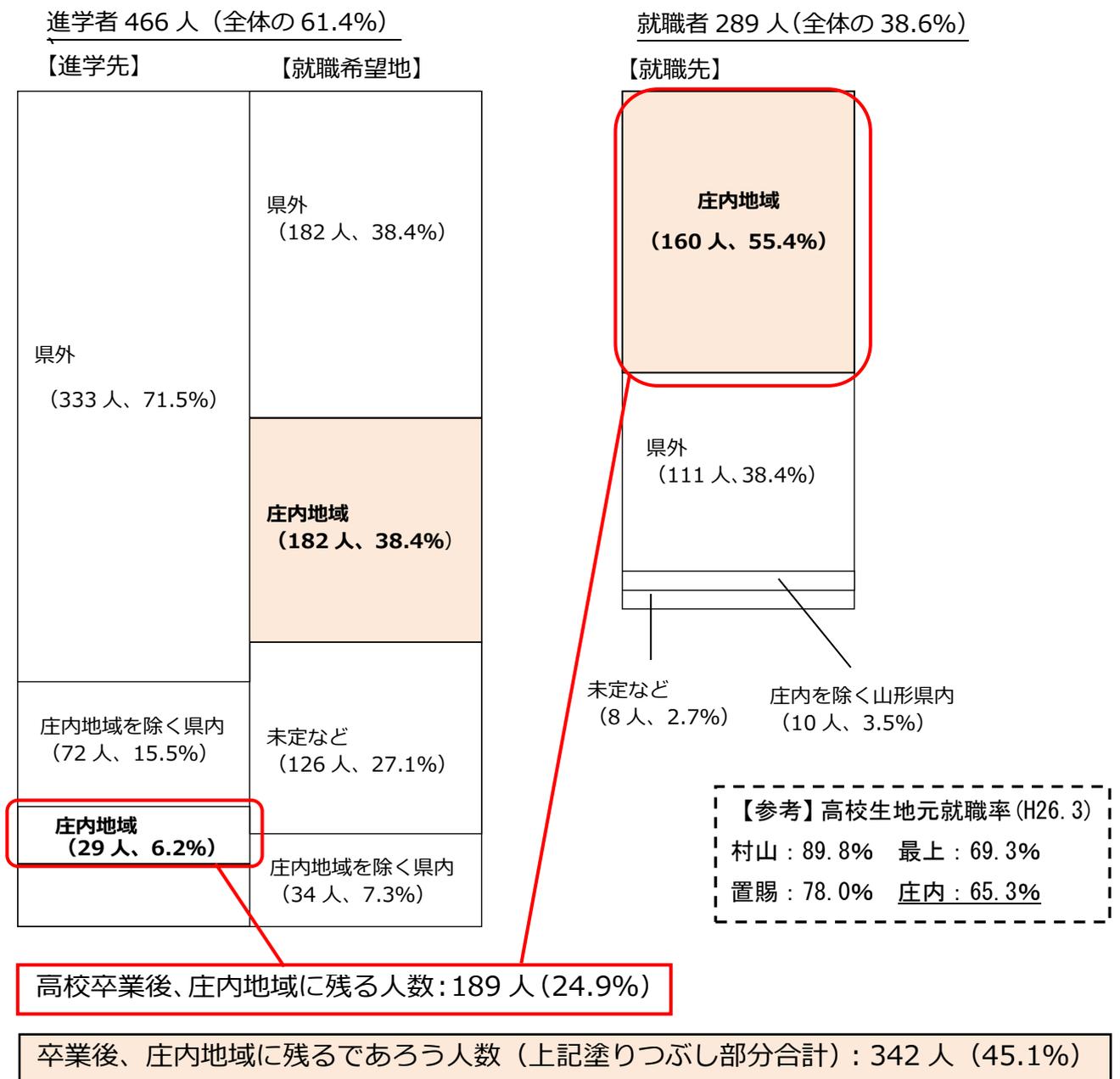
出典：「国勢調査」（総務省）



④高校卒業後の地元定着割合

- 酒田市内の高校3年生に実施したアンケートでは、高校卒業後、庄内地域に残る割合は、進学者のうち6.2%、就職者のうち55.4%で、全体の25%弱にとどまっています。就職者の県内定着率は、県内の他地域に比して低い状況となっています。
- 進学者中、就職希望地を庄内地域と回答したものと、庄内地域に就職したものを合わせた、将来的に庄内に残るであろう人数は342人で全体の45.1%となっています。

■図表19 高校生の進学先と就職先（酒田市）

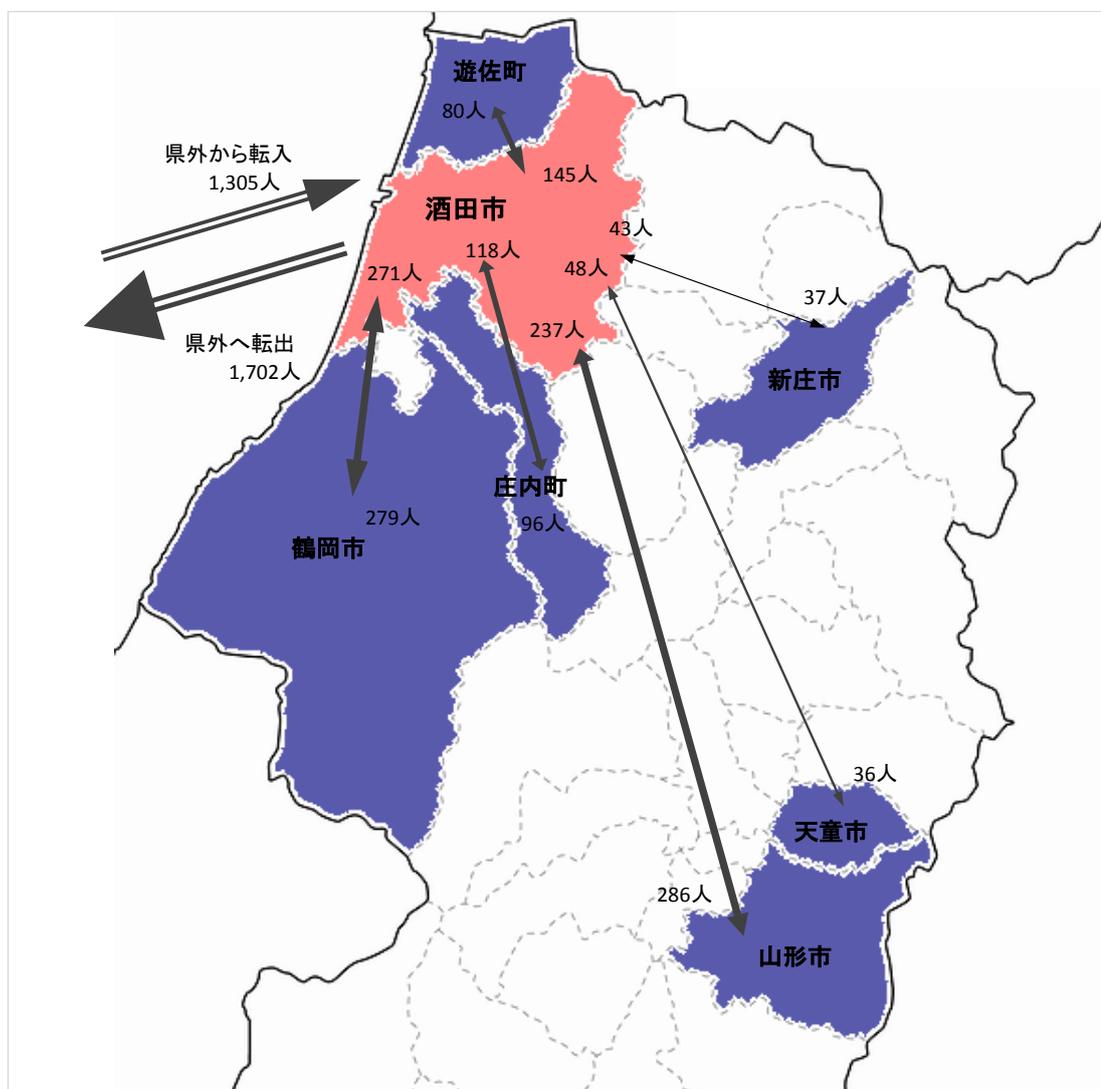


出典：「就職・進学に関するアンケート調査結果」（H26.5月、山形県庄内総合支庁）

⑤他市町村への転入・転出の状況

- 酒田市から他市区町村への転入・転出については、県内においては隣接する鶴岡市や庄内町、遊佐町、また山形市との間での移動が多い状況です。県内においては、山形市との間で最も転出超過となり、純移動数はマイナス49人となっています。
- 一方、県外への転入者数・転出者数は、県内よりも多く、東京都特別区部や仙台市との間で移動が多く、純移動数は東京都特別区部との間でマイナス94人、仙台市との間でマイナス42人と、転出超過となっています。

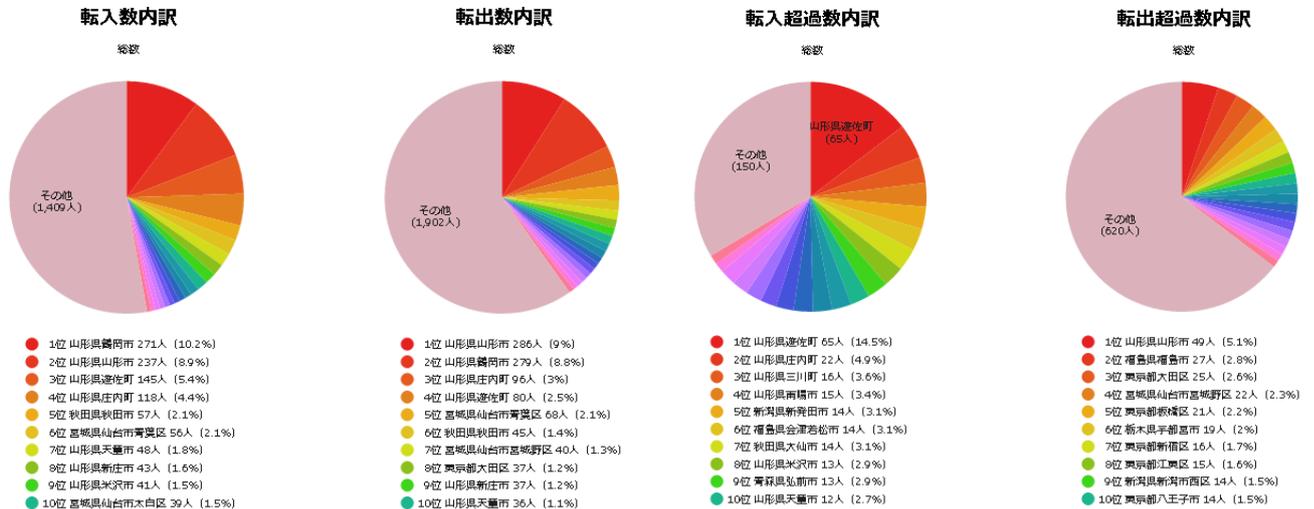
■図表20 他市町村への転入・転出の状況（平成25年（2013年））



(単位:人)

	転入者数	転出者数	純移動数
県内総数	1,059	1,001	58
酒田市を除く庄内地域	550	482	68
鶴岡市	271	279	▲8
庄内町	118	96	22
遊佐町	145	80	65
村山地域	367	404	▲37
山形市	237	286	▲49
天童市	48	36	12
最上地域	66	54	12
新庄市	43	37	6
置賜地域	76	61	15
県外総数	1,305	1,702	▲397
東京都特別区部	157	251	▲94
仙台市	150	192	▲42
秋田市	57	45	12
横浜市	43	81	▲38
新潟市	40	63	▲23
川崎市	24	46	▲22

出典:「住民基本台帳移動報告」(総務省)



出典: RESAS (地域経済分析システム)

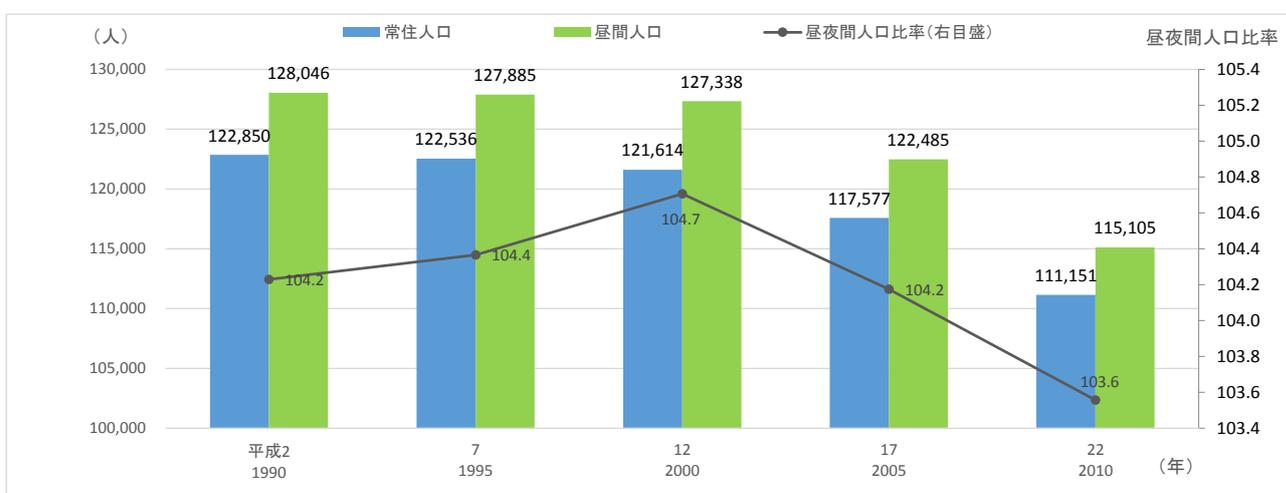
「住民基本台帳移動報告」(総務省)

⑥昼夜別人口の推移

- 昼夜間人口をみると、いずれの年においても、常住人口（夜間人口）に比べて昼間人口が多く、酒田市外から通勤や通学をしている人が多い状況です。しかし、昼間人口は年々減少傾向にあります。

※昼間人口＝常住人口（夜間人口）－（他の市区町村へ通勤・通学している人）
＋（他の市区町村から通勤・通学している人）

■ 図表21 昼夜間人口の推移

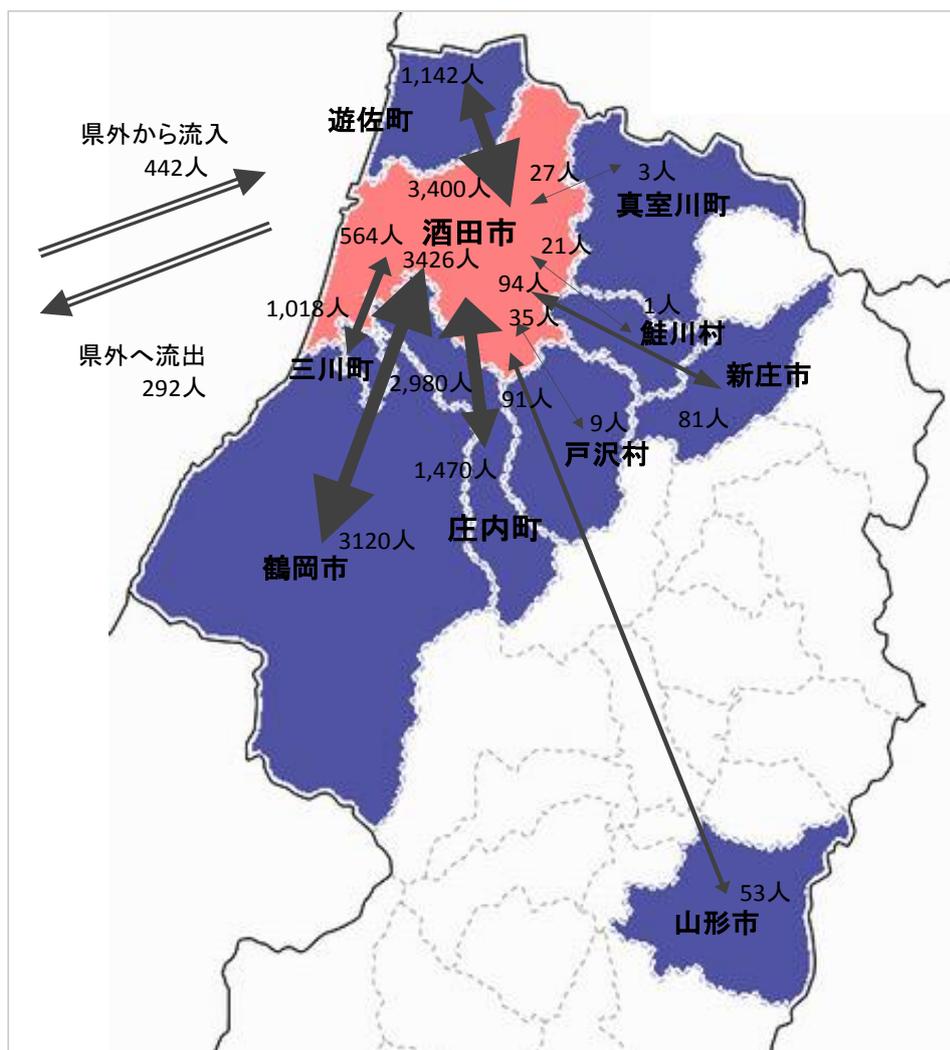


出典：「国勢調査」（総務省）

⑦通勤・通学による流入・流出人口（15歳以上）

○通勤・通学による流入・流出人口（15歳以上）をみると、県内外を合わせた流入人口が11,204人、流出人口が7,241人と、流入人口の方が3,963人多くなっています。近隣の市町村では、鶴岡市、遊佐町、庄内町との間で流入・流出ともに多く、県外では秋田県にかほ市からの流入人口が多くなっています。

■図表22 通勤・通学による流入・流出人口（15歳以上）（平成22年（2010年））



(単位:人)

	他市区町村からの流入人口 (他市区町村に常住し、酒田市へ通勤・通学)			他市区町村への流出人口 (酒田市に常住し、他市区町村へ通勤・通学)		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
県内総数	10,762	9,852	910	6,949	6,400	549
酒田市を除く庄内地域	10,370	9,584	786	6,750	6,210	540
鶴岡市	3,426	3,243	183	3,120	2,731	389
遊佐町	3,400	3,053	347	1,142	1,068	74
庄内町	2,980	2,756	224	1,470	1,393	77
三川町	564	532	32	1,018	1,018	-
最上地域	213	126	87	97	95	2
新庄市	94	57	37	81	79	2
戸沢村	35	21	14	9	9	-
真室川町	27	11	16	3	3	-
鮭川村	21	18	3	1	1	-
村山地域	161	130	31	90	86	4
山形市	91	80	11	53	51	2
置賜地域	18	12	6	12	9	3
県外総数	442	342	100	292	257	35
にかほ市	212	161	51	67	66	1
由利本荘市	61	18	43	24	24	-
仙台市	29	27	2	24	17	7
秋田市	18	18	-	21	19	2
東京都特別区部	9	9	-	20	12	8

出典：総務省「国勢調査」

⑧産業別人口分析

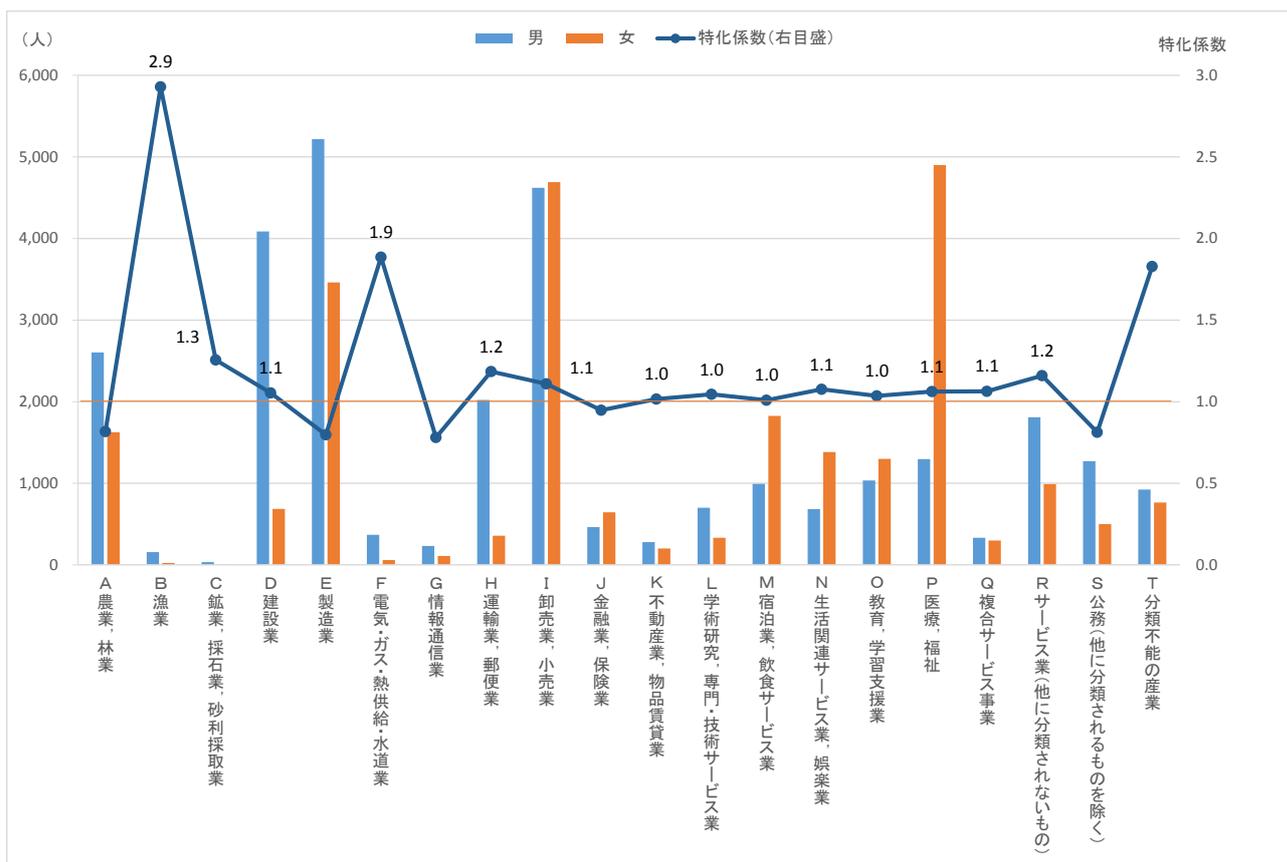
○男女別産業人口の状況

男女別に産業人口の状況をみると、男性は、製造業、卸・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸・小売業、製造業の順に多くなっています。

県を基準とした特化係数（酒田市のX産業の就業者比率／山形県のX産業の就業者比率）をみると、漁業が1.0を大きく上回り、県に比べて就業者の比率が高い水準となっています。

また、農業は1.0を下回っており、男性の方が女性より多くなっています。酒田市において男女ともに就業者数が多いのは製造業ですが、特化係数は1.0を下回っており、県に比べて就業者の比率は高くはありません。

■ 図表23 男女別産業人口の状況（平成22年（2010年））



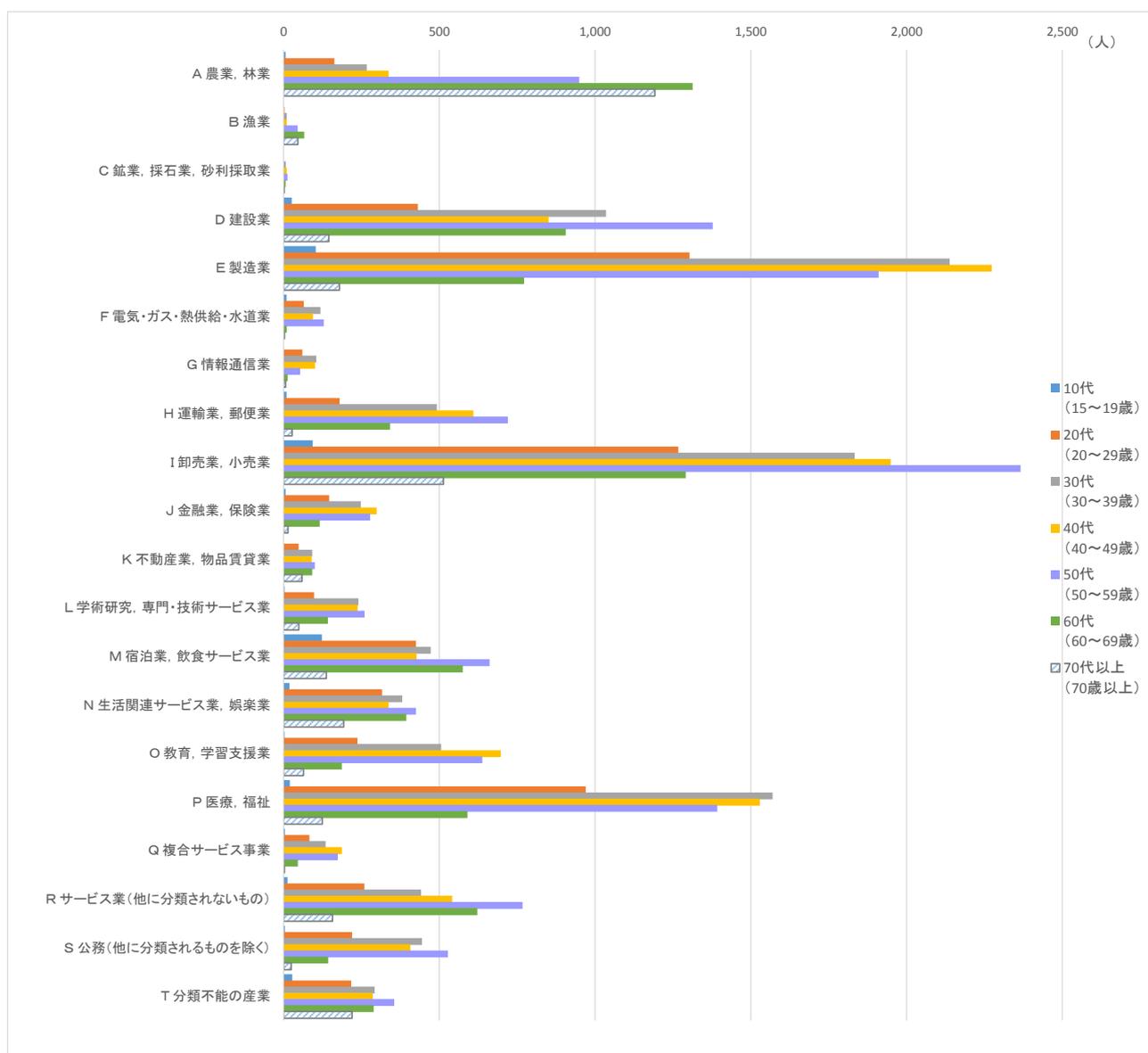
出典：「国勢調査」（総務省）

○年齢別・産業別人口の状況

年齢別・産業別人口の実数（図表24）をみると、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉で30代、40代、50代の数値が高くなっています。

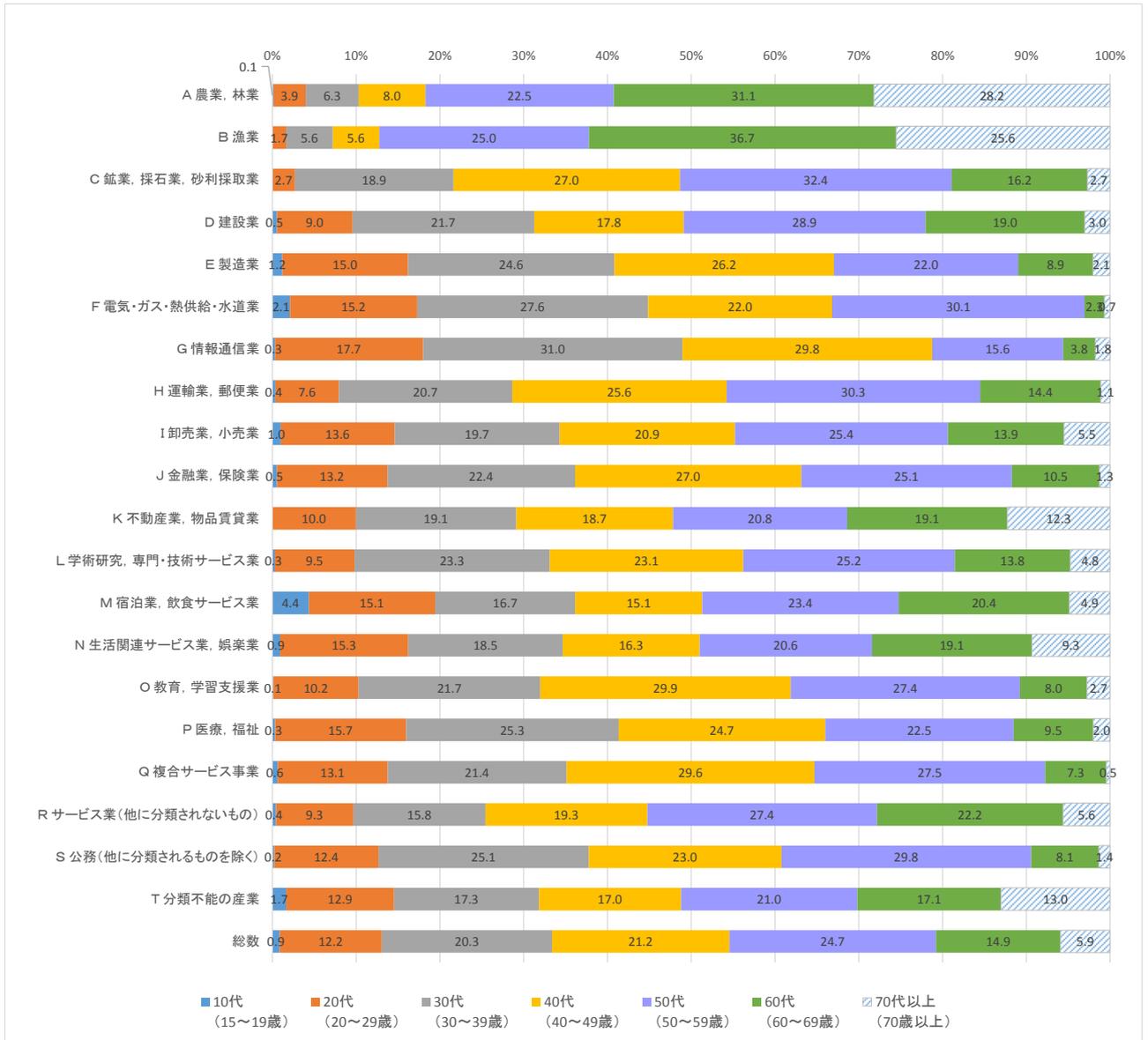
年齢別・産業別の割合（図表25）をみると、農林業や漁業では50代以上の割合が80%以上となり、他業種に比べて高い状況となっています。情報通信業では10代～40代が78.8%と、比較的若い年代の割合が高くなっています。

■図表24 年齢別・産業別人口の状況（実数）（平成22年（2010年））



出典：総務省「国勢調査」

■ 図表25 年齢別・産業別人口の状況（割合）（平成22年（2010年））



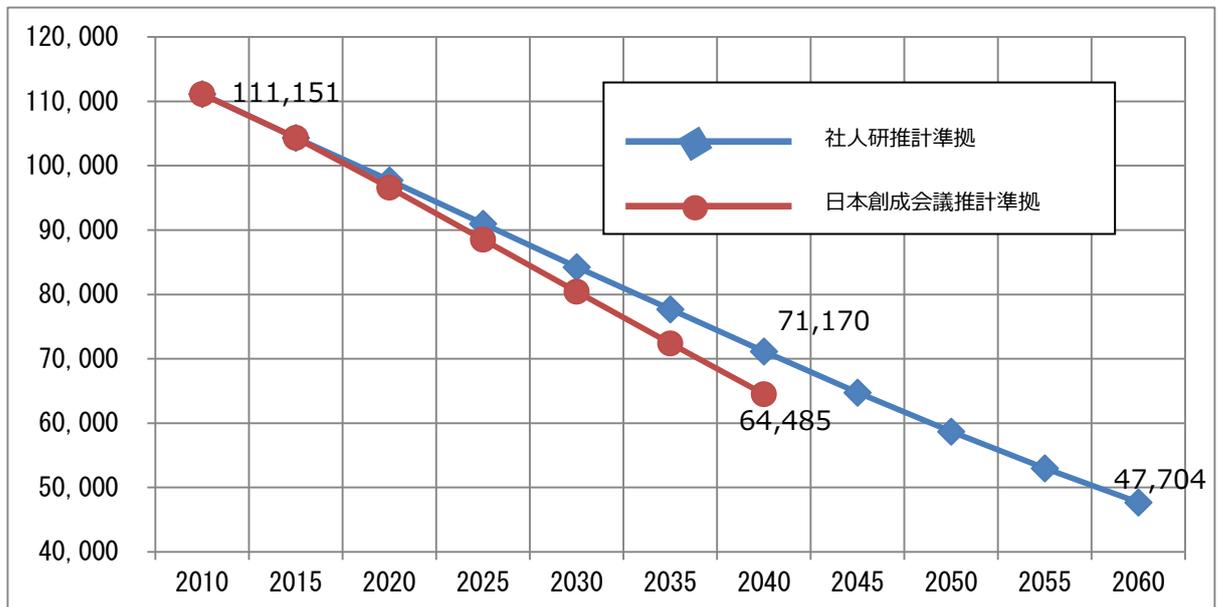
出典：総務省「国勢調査」

V. 将来人口推計

1. 社人研および日本創成会議による推計

○酒田市の将来人口について、社人研及び日本創成会議により推計されています。社人研の推計は、人口の社会増減が、今後一定程度縮小すると仮定した推計であり、日本創成会議による推計は、人口移動が縮小しない前提となっています。社人研推計と日本創成会議推計による平成52年（2040年）の総人口は、それぞれ71,170人、64,485人となっており、人口移動が縮小しない場合、より深刻な人口減少が進む見通しとなっています。

■ 図表 26 社人研推計と日本創成会議推計の比較



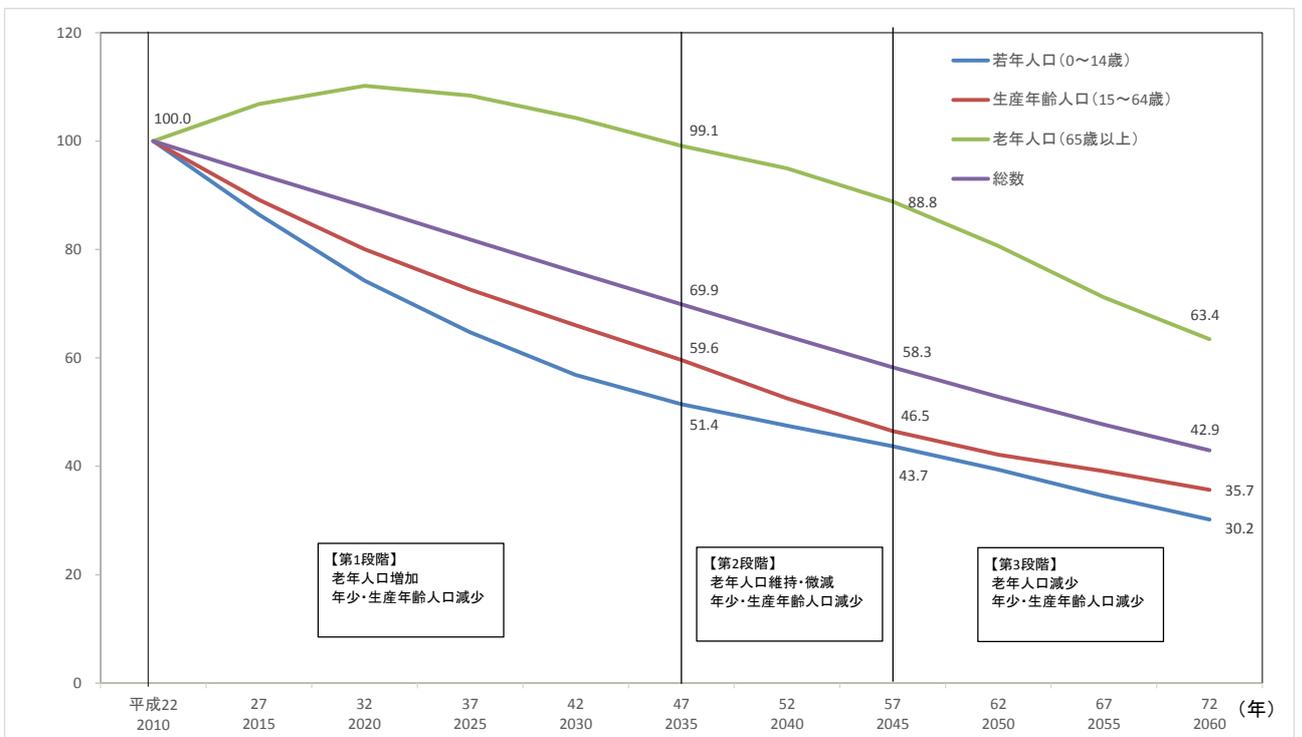
【前提条件】

	自然増減（出生－死亡）	社会増減（転入－転出）
パターン1 【社人研推計準拠】 推計年：2015～2060 年まで5年毎	<p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年（2010年）の全国と酒田市のこども女性比の格差（比）をとり、その格差（比）が平成27年（2015年）以降、平成52年（2040年）まで一定になると仮定し推計を行った。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳未満では全国と市町村間の生残率の差は極めて小さいため、山形県の将来の生残率を仮定値とした。 ・65歳以上では山形県内の市町村間においても生残率の差が大きいため、酒田市の生残率を仮定値とした。 	<p><純移動率に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年から平成22年（2005年から2010年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015年）から平成32年（2020年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年（2035年）から平成52年（2040年）まで一定と仮定。
【日本創成会議推計準拠】推計年：2015～2040年まで5年毎	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1（社人研推計準拠）と同じ 	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1（社人研推計準拠）で算出された平成22～27年（2010～2015年）の推計値から縮小せずに、平成27年（2015年）以降も5年ごとに平成52年（2040年）まで同水準で推移すると仮定。

2. 人口減少段階

- 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」
「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの
段階※を経て進行するとされています。
- パターン1（社人研推計準拠）のデータをもとに、酒田市全体の「人口減少
段階」を分析すると、平成47年（2035年）までの老年人口は平成22年（2010
年）を上回って推移することから「第1段階」に該当します。平成47年（2035
年）から平成57年（2045年）にかけては老年人口が微減することから「第
2段階」に該当します。平成57年（2045年）から平成72年（2060年）に
かけては老年人口が減少を続けることから「第3段階」に該当します。

■図表 27 人口の減少段階



	平成22年 2010年	32 2020		人口減少 段階	52 2040		人口減少 段階	72 2060		人口減少 段階
	人口 (人)	人口 (人)	指数 (2010年=100)		人口 (人)	指数 (2010年=100)		人口 (人)	指数 (2010年=100)	
老年人口(65歳以上)	31,836	35,088	110.2	1	30,227	94.9	2	20,199	63.4	3
生産年齢人口(15~64歳)	65,192	52,176	80.0		34,237	52.5		23,244	35.7	
年少人口(0~14歳)	14,123	10,488	74.3		6,708	47.5		4,261	30.2	

※人口の減少段階〔平成22→52年（2010→2040年）〕の定義

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口 (65歳以上)	増加	維持・微減 (減少率10%未満)	維持・微減 (減少率10%以上)
年少人口・生産年齢人口 (65歳未満)	減少	減少	減少

出典：（一社）北海道総合研究調査会『地域人口減少白書』

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- 下図は、将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度について山形県内の市町村を分析した図です。
- 酒田市はいずれも「3」に分類されており、社会減、自然減のどちらも将来人口に与える影響が大きいことから、自然増、社会増をもたらす施策にバランスよく取り組んでいくことが必要となります。

■ 図表28 山形県内自治体の自然増減と社会増減の影響度（将来）

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1		東根市	山辺町			2 (5.7%)
	2		三川町、寒河江市	中山町、河北町、村山市、山形市、米沢市			7 (20%)
	3		朝日町、高島町、飯豊町、舟形町、天童市	南陽市、上山市、白鷹町、酒田市、大江町、長井市、鶴岡市、庄内町、新庄市			14 (40%)
	4		金山町	小国町、川西町、鮭川村、遊佐町、最上町、大石田町、西川町、尾花沢市	戸沢村、真室川町		11 (31.4%)
	5			大蔵村			1 (2.9%)
	総計		9 (25.7%)	24 (68.6%)	2 (5.7%)		35 (100%)

【自然増減の影響度】

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる 2.1）まで上昇した場合の平成 52(2040)年の総人口／パターン 1 の平成 52(2040)年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満※1、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※1:「1」=100%未満には、社人研推計準拠の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42(2030)年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

・合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（ゼロになった）場合の平成 52(2040)年の総人口／合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に保てる 2.1）まで上昇した場合の平成 52(2040)年の総人口) の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満※2、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※2:「1」=100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：RESAS（地域経済分析システム）

社人研「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

VI. 人口減少や人口構造の変化が本市の将来に与える影響

1. 小売商業への影響

○酒田市の人口と小売商業の関係をみると、平成11年（1999年）以降、人口の減少とともに、商店数、売場面積、年間商品販売額も減少しています。

■図表 29 酒田市の小売業に関するデータ

	人口(人)	商店数 (店)	売場面積 (㎡)	年間商品販売額 (百万円)
平成3年(1991)	122,805	2,113	143,252	144,425
平成6年(1994)	122,437	1,989	140,077	149,974
平成9年(1997)	122,634	1,876	170,855	168,526
平成11年(1999)	121,933	1,744	158,531	145,684
平成14年(2002)	120,585	1,664	171,329	138,362
平成16年(2004)	118,852	1,571	164,378	124,051
平成19年(2007)	115,138	1,417	159,357	125,537
平成24年(2012)	108,862	1,258	132,941	111,214

出典：人口は「山形県社会的移動人口調査結果報告書」（山形県統計企画課）、売場面積は「商業統計調査酒田市報告書（酒田市の商業）」（酒田市企画振興部）

○上記をもとに、平成42年（2030年）の数値を推計※すると、小売業に関する諸指標は、人口減少よりわずかに緩やかな減少傾向をたどる見込みとなります。

■図表 30 酒田市の小売業に関する将来推計（平成42年（2030年））

	人口(人)	商店数 (店)	売場面積 (㎡)	年間商品販売額 (百万円)
平成24年(2012)	108,862	1,258	132,941	111,214
平成42年(2030)	84,268	1,039	111,778	88,641
平成42年－平成24年	▲ 24,594	▲ 219	▲ 21,163	▲ 22,573
増減率	-22.6%	-17.4%	-15.9%	-20.3%

※①人口一人あたりの年間商品販売額、②小売業売り場面積1㎡あたりの年間商品販売額、③小売業1店舗あたりの売場面積の平成16、19、24年度の平均値を算出。

・平成○年の年間商品販売額（④）＝①×平成○年の社人研推計人口

・平成○年の売場面積（⑤）＝④÷②

・平成○年の商店数＝⑤÷③

2. 消費支出への影響

○酒田市において人口減少が消費支出にあたる影響を推計すると※、平成22年度の消費支出を100とした場合、平成52年（2040年）は68となり、32%の減少が見込まれます。少子高齢化の影響により若年層で支出の多い、「教育」、「外食」、「家賃、地代」等が大きく減少することがわかります。

■図表 31 酒田市の主要な消費支出項目別の支出額推計
(平成22年(2010年) = 100とした場合)

項目	平成22年 2010	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040
食料品	100	97	93	88	83	77	71
飲料	100	95	91	86	80	74	68
酒類	100	96	91	85	80	74	68
外食	100	93	88	82	76	70	64
家賃・地代	100	91	87	83	77	70	63
住居設備修繕・維持	100	99	96	93	89	84	78
水道光熱費	100	96	92	88	83	77	71
医薬品	100	98	96	92	88	82	76
保険医療サービス	100	98	94	90	85	80	74
洋服	100	94	89	84	78	71	65
交通	100	95	90	86	80	73	67
通信	100	94	89	83	77	71	65
教育	100	90	83	76	67	58	52
教養娯楽	100	96	92	87	81	76	70
交際費	100	98	95	91	87	81	75
その他	100	95	90	85	79	73	66
消費支出合計	100	95	91	86	81	74	68

※1人あたりの1ヶ月支出額を年齢階層別に算出（下図参照）し、社人研推計人口に乗じて推計値とした。物価上昇指数や平均消費性向は不変のものと仮定。

■図表 32 世帯主の年齢階層別の1人あたり1カ月の支出額（平成21年（2009年）、総世帯）
単位：円

項目	～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳～
食料品	11,387	11,906	11,166	11,768	12,995	14,838	16,444	18,006	20,070	21,574	21,878	22,183
飲料	2,050	1,683	1,297	1,189	1,186	1,268	1,309	1,317	1,351	1,337	1,339	1,351
酒類	598	703	812	835	870	939	1,227	1,436	1,591	1,577	1,320	1,122
外食	9,024	10,833	6,757	5,450	5,004	4,798	4,898	4,664	4,688	4,234	3,874	3,436
家賃・地代	27,259	26,813	12,816	7,774	5,443	4,377	3,402	2,843	2,732	3,009	3,151	3,543
住居設備修繕・	120	257	819	712	837	1,524	1,994	3,858	5,254	4,991	5,338	6,073
水道光熱費	6,179	5,816	5,107	4,920	5,229	5,821	6,415	6,958	7,477	7,821	8,068	8,573
医薬品	301	592	409	458	524	563	728	871	1,023	1,376	1,304	1,626
保険医療サー	1,911	1,721	1,686	1,825	1,827	1,784	2,104	2,484	3,198	4,101	3,331	4,032
洋服	4,224	3,277	2,232	1,735	1,791	2,100	1,978	1,843	1,780	1,540	1,552	1,548
交通	4,045	3,277	2,326	1,943	1,936	2,764	3,088	2,525	2,618	2,372	2,286	2,450
通信	6,328	6,133	5,030	4,279	4,319	5,126	5,392	4,949	4,488	4,046	3,710	3,630
教育	328	1,432	2,849	4,021	6,282	10,452	10,541	4,461	1,026	273	368	382
教養娯楽	10,879	14,774	10,668	10,075	10,521	9,872	9,752	11,177	13,303	15,201	15,108	13,747
交際費	4,798	6,752	4,652	3,684	3,757	4,521	6,185	9,311	10,971	12,004	12,472	13,914
その他	24,028	29,027	25,112	22,640	22,510	29,203	37,874	38,591	35,477	33,667	29,256	26,965
消費支出合計	113,459	124,996	93,738	83,307	85,032	99,952	113,331	115,296	117,046	119,121	114,352	114,575

出典：「全国消費実態調査」（平成21（2009）年、総務省）より日本政策投資銀行作成。「人口問題研究会 最終報告書」（平成26（2014）年6月、日本政策投資銀行）より引用。（注）：食料品は、飲料・酒類・外食・贈い費を除く。

3. 地域の産業分野における人材（人手）の過不足状況（産業別就労者数への影響）

○産業別就労者数にあたる影響を推計すると※、就労世代の人口減少幅が大きいことから、全体の人口減少率を上回るペースで就業者数の減少が進むものと予測されます。労働力不足を補っていくために、就業者数が相対的に低い、女性の就業を後押しする施策等が今後必要となるものと考えられます。

■ 図表 33 酒田市の男女別・産業別就業者数の比較（平成 42 年－平成 22 年）

	平成42年－平成22年					
	計	男	女	計	男	女
第1次産業	▲ 976	▲ 570	▲ 407	-22.1%	-20.6%	-24.7%
第2次産業	▲ 4,455	▲ 3,073	▲ 1,381	-33.0%	-32.9%	-33.3%
第3次産業	▲ 10,760	▲ 5,055	▲ 5,705	-31.9%	-31.4%	-32.4%
分類不能の産業	▲ 480	▲ 254	▲ 226	-28.4%	-27.5%	-29.5%
就業者数計	▲ 16,670	▲ 8,952	▲ 7,719	-31.3%	-30.7%	-32.0%
人口	▲ 26,883	▲ 13,064	▲ 13,819	-24.2%	-24.8%	-23.6%
就業率	-4.5%	-4.4%	-4.5%	-	-	-

■ 図表 34 酒田市の男女別・年齢階級別・産業別就業者数（平成 42 年（2030 年））

	就業者計				男				女			
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
計	3,431	9,032	22,928	1,207	2,190	6,262	11,044	668	1,240	2,771	11,884	539
15～19歳	4	85	201	18	3	56	100	8	1	29	101	11
20～24歳	59	547	1,469	64	41	366	616	27	18	181	852	38
25～29歳	73	826	2,035	109	52	554	885	56	21	272	1,150	53
30～34歳	82	979	2,171	93	59	709	988	49	23	270	1,183	43
35～39歳	80	897	1,998	80	53	651	936	45	27	246	1,062	35
40～44歳	79	866	1,921	75	54	586	903	39	24	280	1,019	37
45～49歳	132	1,004	2,558	95	86	684	1,170	51	45	320	1,388	44
50～54歳	279	1,099	3,131	120	176	724	1,574	71	103	375	1,557	48
55～59歳	434	1,278	2,992	136	261	857	1,482	80	173	421	1,510	56
60～64歳	485	787	1,961	113	294	557	1,013	65	191	230	948	47
65～69歳	497	341	1,171	89	314	265	632	51	183	76	539	39
70～74歳	529	174	667	81	336	135	369	47	193	40	298	34
75～79歳	429	91	387	78	283	71	226	49	146	19	161	29
80～84歳	228	51	198	39	150	41	106	21	78	9	91	18
85歳以上	40	8	68	17	26	4	42	9	13	4	26	8

出典：「国勢調査」（総務省統計局）、「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（社人研）

※ 年齢階級別にみた就業構造（どの産業にその年齢階級別人口の何割の人が就業するか）は安定的であることから、平成22年（2010年）における男女別・年齢階級別・産業別の就業率は今後も一定と仮定し、社人研の人口推移に乗じて推計値とした。

4. 公共施設への維持管理・更新等への影響 ～酒田市公共施設適正化基本計画より～

- 本市の公共施設の人口一人当たり延べ床面積は全国平均の1.3 倍であり、多くの公共施設を保有しています。
- 多くの公共施設が人口の集中する酒田地区に立地していますが、一人当たりの延べ床面積で見ると八幡地区・松山地区・平田地区は、酒田地区の約2 倍の面積となっています。
- 今後、老朽化により改修・建替えが必要となる施設が急増します。
- 平成31 年度には歳入が450 億円程度に減少し、投資的経費は29億円と大幅な縮小が見込まれています。
- インフラも含めた公共施設等（公共施設・インフラ）の更新費用は、年平均で約69.8 億円必要となり、将来投資的経費見通しの29.0 億円（平成31年度）と比較すると、差し引き40.8 億円が不足します。
- 中長期的な展望に立って、経営的な視点から公共施設の量と質の見直し（公共施設の適正化）を進めていく必要があります。

公共施設適正化マネジメントの基本方針

【原則1】量的マネジメント –施設総量の削減–

- ① 施設の複合化・多機能化
- ② 施設の統廃合
- ③ 新設の抑制

【原則2】質的マネジメント –サービスの向上–

- ① 耐震性の確保、防災力の向上
- ② ひとや環境に優しい公共施設の実現
- ③ 機能性・利便性の確保・向上

【原則3】財政的マネジメント –運営等の効率化–

- ① 予防保全による施設の長寿命化
- ② 公民連携等による経費の抑制
- ③ 施設管理・運営の継続的な見直し

Ⅶ. 人口の将来展望

1. 将来展望の基礎となる市民意識調査等

○「住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望調査（H27.6実施）」（抜粋）

対象	市内在住20～30歳代の男女			実施時期	平成27.6月
対象人数	2,000 人	抽出方法	無作為	回収数	535件（26.8%）

- ・ 独身の方186人中、いずれは結婚したいと回答した方が134人（72%）
- ・ 理想とする子どもの数2.45人、現実的と考えられる子どもの人数1.93人
理想と現実にギャップが生じる理由（上位3つ）
 - ① 保育園や幼稚園の保育料や教育費にお金がかかるから31.5%
 - ② 将来、子どもの高校や大学の進学に際してお金がかかるから24.5%
 - ③ 家計収入上無理があるから24.5%

○「地方創生に関する意識・希望調査（H27.6実施）」（抜粋）

対象	市内在住18歳以上の男女			実施時期	平成27.6月
対象人数	2,000 人	抽出方法	無作為	回収数	831件（41.6%）

- ・ 社人研推計による酒田市の人口推計（2040年に約7万人）を知っている方48.4%、知らない方51.6%
- ・ 「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべきだと思う」と考える方が41.6%。
- ・ 今後重要と考える取組は、「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組」43.9%、「子育て支援やワークライフバランス（仕事と生活の調和）の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる」27.1%。
- ・ 酒田市の住みやすさについて、「住みよい、どちらかといえば住みよい」と回答した方が72.6%、「住みにくい、どちらかといえば住みにくい」と回答した方が23.8%。
住みにくいと思う理由（上位3つ）
 - ① 雇用の場が少ない
 - ② 中心市街地に活気がない
 - ③ 高速道路が全線つながっていない、公共交通が発達していない、新幹線がない

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状および推計に関する整理

- 酒田市の人口は、昭和30年（1955年）の128,273人をピークに減少し、一時的に回復した時期はあるものの、減少の一途を辿っています。
- 社人研の推計に準拠して人口を推計すると、平成52年（2040年）の酒田市の人口は71,170人となっており、このまま何も手を打たなければ、平成22（2010）年の人口の36%が減少することになります。
- 今後は、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合は上昇します。平成52年（2040年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.13人で支える状況になります。
- 自然増減については、死亡者数の増加と出生数の減少によって平成10年（2002年）から減少に転じ、平成26年（2014年）には858人のマイナスとなっています。合計特殊出生率は平成25年度で1.54人となっており、人口置換水準といわれる2.07人を大きく下回っています。
- 社会増減については、昭和53年以降、マイナス傾向が続いており、平成20年（2008年）には827人の転出超過となっており、大学などへの進学等で転出した若者が、酒田に戻らない傾向が強まっています。県内においては、転入者および転出者の移動がおおむね均衡していますが、東京圏や仙台市などの大都市では、大幅な転出超過となっています。

(2) 目指すべき将来の方向

- 転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくとも「住んでみたい」と思える酒田にする。【社会減対策】**

転出者の抑制と転入者の増加に向け、現状分析を行いながら効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指します。

- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える【自然減対策】**

均衡の取れた人口構造を維持していくためには、出生率を向上させる必要があります。市民アンケートでは、「理想とする子供の数2.45人」という結果が出ており、この希望を叶えることができれば、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることは可能です。ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て）ごとに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇を目指します。

※結婚・出産は、あくまでも個人の自由にもとづくものです。

3. 人口の将来展望

○施策の効果により、自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、2040年(平成52年)に8万6千人程度、2060年(平成72年)に7万5千人程度の人口が確保されることとなります。

○酒田市による独自推計の前提は下記のとおりです。

パターン①

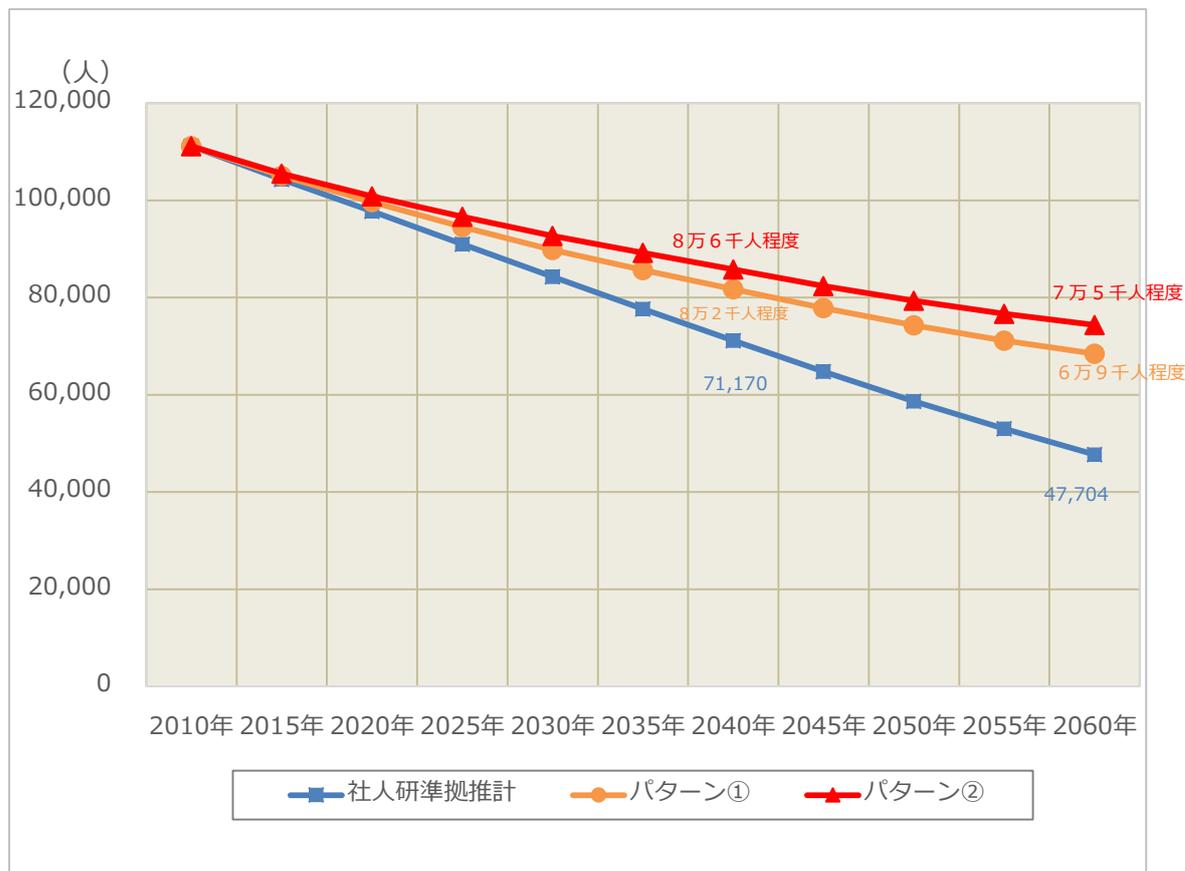
合計特殊出生率が2035年に人口置換水準である2.07に段階的に上昇し、社会増減が2040年までに均衡すると仮定（山形県の前提を勘案）

6万9千人程度

パターン②

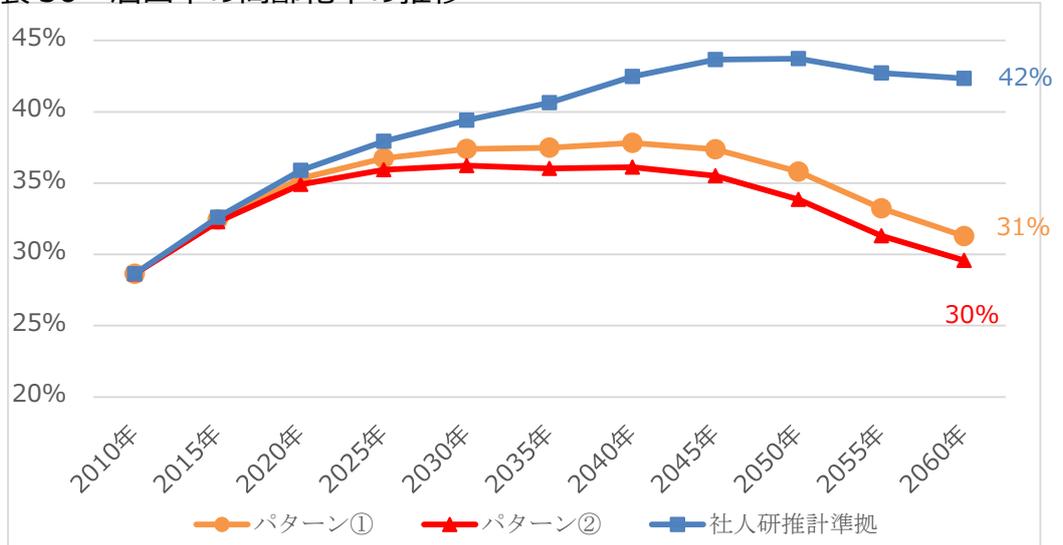
合計特殊出生率が2035年に人口置換水準である2.07に段階的に上昇し、若い世代（15～49歳）の社会増減が2025年までに均衡、その他の世代も2040年までに均衡するものと仮定。 7万5千人程度

■ 図表 35 酒田市の人口の将来展望



○高齢化率の推移を長期的にみてみると、社人研推計では、平成72年(2060年)には42.3%となる見通しとされていますが、自然増減、社会増減が一定程度改善されれば、30%まで改善が見込まれます。

■ 図表 36 酒田市の高齢化率の推移



酒田市独自推計 パターン①

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	14,123 13%	12,442 12%	11,384 11%	10,939 12%	10,745 12%	10,875 13%	11,116 14%	11,254 14%	10,999 15%	10,620 15%	10,356 15%
15～64歳	65,190 59%	58,514 56%	53,070 53%	48,863 52%	45,475 51%	42,676 50%	39,701 49%	37,500 48%	36,711 49%	36,893 52%	36,683 54%
65歳以上	31,835 28%	34,069 32%	35,206 35%	34,731 37%	33,579 37%	32,119 37%	30,909 38%	29,091 37%	26,608 36%	23,653 33%	21,411 31%
総人口	111,151	105,025	99,660	94,532	89,798	85,670	81,726	77,845	74,319	71,166	68,450

酒田市独自推計 パターン②

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	14,123 13%	12,487 12%	11,535 11%	11,285 12%	11,315 12%	11,680 13%	12,099 14%	12,354 15%	12,135 15%	11,740 15%	11,453 15%
15～64歳	65,190 59%	58,953 56%	54,081 54%	50,623 52%	47,779 52%	45,380 51%	42,694 50%	40,792 50%	40,361 51%	40,917 53%	40,920 55%
65歳以上	31,835 28%	34,069 32%	35,206 35%	34,731 36%	33,579 36%	32,137 36%	30,977 36%	29,256 35%	26,866 34%	24,000 31%	21,993 30%
総人口	111,151	105,509	100,822	96,639	92,673	89,196	85,770	82,402	79,363	76,657	74,366